

令和5年度

豊明市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
下水道事業会計

豊明市監査委員

豊 監 第 1 6 7 号

令和 6 年 8 月 1 3 日

豊明市長 小 浮 正 典 様

豊明市監査委員 井 上 新

豊明市監査委員 三 浦 桂 司

令和 5 年度豊明市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により、令和 5 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに関係書類を審査した結果、別紙のとおりその意見を提出する。

目 次

令和5年度豊明市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見	・・・	3
第1 基準準拠	・・・	3
第2 審査の種類	・・・	3
第3 審査の対象	・・・	3
第4 審査の期間	・・・	3
第5 審査の着眼点	・・・	3
第6 審査の実施内容	・・・	3
第7 審査の結果	・・・	3
第8 審査の概要	・・・	3
1 総括	・・・	3
2 一般会計	・・・	9
3 特別会計	・・・	34
4 財産に関する調査	・・・	43
むすび	・・・	46
令和5年度豊明市基金運用状況審査意見	・・・	49

(注記) 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 比率 …… 原則として、小数点第2位を四捨五入した。
- (2) 「0.0」 …… 該当値はあるが単位未満のもの
- (3) 「---」 …… 算出不能のもの又は該当値のないもの
- (4) 「△」 …… 負数
- (5) 構成比 …… 合計が100となるように一部調整した。
- (6) 千円単位の数値は、端数処理をしたため合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。

令和５年度豊明市一般会計及び 特別会計歳入歳出決算審査意見

第１ 基準準拠

この意見書は、豊明市監査基準に準拠したもので、令和６年度豊明市監査計画に則って審査を実施した。

第２ 審査の種類

地方自治法第２３３条第２項に基づく決算審査

第３ 審査の対象

令和５年度豊明市一般会計歳入歳出決算

令和５年度豊明市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和５年度豊明市土地取得特別会計歳入歳出決算

令和５年度豊明市墓園事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度豊明市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和５年度豊明市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和５年度豊明市水上太陽光発電事業特別会計歳入歳出決算

第４ 審査の期間

令和６年６月１３日から令和６年７月１０日まで

第５ 審査の着眼点

- (１) 収入・支出に関する事務は適正に処理されているか。
- (２) 補助金等の交付手続は適正に処理されているか。
- (３) 契約事務は、書類や手続等を法令等に従って適切に処理しているか。
- (４) 現金、備品等の管理は、適切に処理しているか。

第６ 審査の実施内容

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、歳入簿、歳出簿、その他関係諸帳簿、証書類を調査照合するとともに、関係職員の説明を聴取して決算計数の正確性、予算の執行状況の適否について審査を実施した。

第７ 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及びその他調書は、いずれも法令に準拠して作成され、かつ、その計数は正確であり、決算の内容及び予算の執行状況も正確に表示されており、財政は概ね適切に運営されていると認められた。

なお、各会計に対する審査の概要は、次のとおりである。

第８ 審査の概要

１ 総括

令和５年度における一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 40,609,809,688円、歳出 39,122,240,888円で、差引残額は 1,487,568,800円である。

前年度に比較して、歳入 175,778,707円（0.4%）の減少、歳出 199,354,169円（0.5%）の減少となっている。

決算総額の状況についてみると、【表－１】のとおりである。

(単位 円、%)

区 分 \ 年 度		5	4	対 前 年 度 比	
				金 額	増 減 率
決 算 総 額	歳 入	40,609,809,688	40,785,588,395	△175,778,707	△0.4
	歳 出	39,122,240,888	39,321,595,057	△199,354,169	△0.5
	差引残額	1,487,568,800	1,463,993,338	23,575,462	1.6

【表－１】

次に、会計別決算状況をみると、一般会計の歳入決算額 27,293,796,573円を、前年度決算額 27,793,908,515円に比較すると 500,111,942円（1.8%）の減少となっている。

歳出決算額については 26,123,157,767円で、前年度決算額 26,619,843,140円に比較すると 496,685,373円（1.9%）の減少となっており、歳入歳出差引残額は 1,170,638,806円である。

また、特別会計については、歳入決算額 13,316,013,115円で、前年度決算額 12,991,679,880円に比較すると 324,333,235円（2.5%）の増加となっている。

歳出決算額については 12,999,083,121円で、前年度決算額 12,701,751,917円に比較すると 297,331,204円（2.3%）の増加となっており、歳入歳出差引残額は 316,929,994円である。

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況についてみると、【表－２】のとおりである。

(単位 円)

会 計 別 \ 区 分		歳 入	歳 出	差 引 残 額
一 般 会 計		27,293,796,573	26,123,157,767	1,170,638,806
特 別 会 計		13,316,013,115	12,999,083,121	316,929,994
内 訳	国 民 健 康 保 険	6,427,875,986	6,384,955,607	42,920,379
	土 地 取 得	461,312	461,312	0
	墓 園 事 業	22,424,942	18,042,071	4,382,871
	介 護 保 険	5,553,192,316	5,303,832,257	249,360,059
	後 期 高 齢 者 医 療	1,234,605,084	1,230,488,328	4,116,756
	水 上 太 陽 光 発 電 事 業	77,453,475	61,303,546	16,149,929
合 計		40,609,809,688	39,122,240,888	1,487,568,800

【表－２】

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況を示した【表－２】は、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金が重複計上されているが、この重複額を控除した純計決算額については【表－３】のとおりである。これによると合計において、前年度と比較して歳入 499,584,529円（1.3%）の減少、歳出 523,159,991円（1.4%）の減少となっている。

(単位 円)

会計別 \ 区 分	歳 入	歳 出	差 引 残 額
一般会計純計決算額	27,251,442,596	24,181,341,610	3,070,100,986
特別会計純計決算額	11,374,196,958	12,956,729,144	△1,582,532,186
合 計	38,625,639,554	37,138,070,754	1,487,568,800

(重複額については、決算資料の「2 純計総括分析表」参照)

【表－3】

令和5年度の全会計の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 1,487,568,800円となり、この額から繰り越すべき財源 224,568,000円を差し引いた実質収支は 1,263,000,800円となっている。

また、年度間における実質収支の差である単年度収支は 171,924,538円減少した。

会計別の決算収支の内訳は、【表－4】のとおりである。

(単位 円)

会計別 \ 区 分	形 式 収 支 A	翌年度へ繰越 すべき財源 B	実 質 収 支 (A－B) C	前 年 度 実 質 収 支 D	単年度収支 (C－D) E
一 般 会 計	1,170,638,806	224,568,000	946,070,806	1,144,997,375	△198,926,569
特 別 会 計	316,929,994	0	316,929,994	289,927,963	27,002,031
内 訳	国 民 健 康 保 険	42,920,379	0	42,920,379	2,595,334
	土 地 取 得	0	0	0	0
	墓 園 事 業	4,382,871	0	4,382,871	△161,331
	有料駐車場事業	－	－	0	－
	介 護 保 険	249,360,059	0	249,360,059	20,566,590
	後期高齢者医療	4,116,756	0	4,116,756	281,990
	水 上 太 陽 光 発 電 事 業	16,149,929	0	16,149,929	3,719,448
合 計	1,487,568,800	224,568,000	1,263,000,800	1,434,925,338	△171,924,538

【表－4】

<財政構造の状況について>

1 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除して得た数値の過去3年間の平均値である。この数値が「1」を超える団体は、通常、普通交付税の不交付団体となり、合理的かつ妥当な水準での行政を行うための一般財源所要額が当該団体の税収で賄える団体であるから財政力の強い団体といえることができる。

本年度の基準財政需要額は 12,097,818千円であり、前年度に比較して 422,888千円 (3.6%) の増加、また基準財政収入額は 10,068,918千円であり、前年度に比較して 256,637千円 (2.6%) の増加となった。

その結果、財政力指数（3ヶ年平均）は 0.84 となり、前年度から 0.02 ポイント低下した。

また、単年度の財政力指数については 0.83 であり、これは前年度から 0.01 ポイント低下した。

財政力指数の推移

（単位 千円）

区 分 \ 年 度	3	4	5
基 準 財 政 需 要 額	11,147,255	11,674,930	12,097,818
基 準 財 政 収 入 額	9,372,152	9,812,281	10,068,918
財 政 力 指 数 （ 3 ケ 年 平 均 ）	0.88	0.86	0.84
県 内 都 市 平 均 （ 3 ケ 年 平 均 ）	1.01	1.01	—
県内都市類似団体平均 （ 3 ケ 年 平 均 ）	0.95	0.92	—

（地方財政状況調査表及び市町村行財政のあらましによる）

【表－5】

2 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられるもので、経常的経費のために経常一般財源がどの程度充当されているかを示す比率を表したものである。

令和4年度の全国の市町村全体の平均が 92.2%、また、県内都市で 80%を下回る団体が 3 団体あるものの、多くの地方公共団体が 80%を超えているのが現状である。

本年度の経常収支比率は 90.0%で、前年度より 1.7 ポイント上昇した。

経常収支比率の年度推移は、【表－6】のとおりである。

経常収支比率の推移

（単位 千円、%）

区 分 \ 年 度		3	4	5
経常一般財源収入額（A）		15,598,625	14,999,858	15,090,310
経常一般財源の 経常的経費充当額（B）		12,642,143	13,248,489	13,577,600
経常収支比率（B／A）		81.1	88.3	90.0
内 訳	人 件 費	23.5	24.5	24.4
	扶 助 費	12.9	14.7	15.0
	公 債 費	8.7	9.2	8.7
	そ の 他	36.0	39.9	41.9
県 内 都 市 平 均		86.3	86.1	---
県内都市類似団体平均		85.8	87.5	---

（地方財政状況調査表及び市町村行財政のあらましによる）

【表－6】

（注）「経常一般財源収入額（A）」は臨時財政対策債を含んだ額である。

3 実質収支比率

実質収支の標準財政規模に対する比率が実質収支比率であり、良好な財政運営を行っているかどうかを示す指標とされている。

実質収支等の推移を過去3年間についてみると、【表－7】のとおりである。

実質収支等の推移

(単位 千円、%)

区 分 \ 年 度		3	4	5
実質収支A（普通会計より算出）		1,750,635	1,149,542	950,454
標準財政規模	標準税収入額等	11,917,947	12,459,731	12,818,471
	普通交付税額	1,976,695	1,862,649	2,028,900
	臨時財政対策債発行可能額	1,382,362	349,654	147,810
	計 B	15,277,004	14,672,034	14,995,181
実質収支比率 A/B×100		11.5	7.8	6.3

(地方財政状況調査表による)

【表－7】

<市債の状況について>

前年度末の市債合計額は 14,600,881,673円であった。

本年度中の市債の借入額 840,400,000円は、全て一般会計での借入である。

一方、元金償還額 1,304,295,204円の内訳は、一般会計 1,268,042,957円、特別会計 36,252,247円である。

この結果、本年度末現在高 14,136,986,469円で、前年度に比較すると特別会計で 36,252,247円の減少、一般会計では 427,642,957円の減少となっており、全体で 463,895,204円（3.2%）の減少となっている。

市債の現在高状況についてみると、【表－8】のとおりである。

(単位 円)

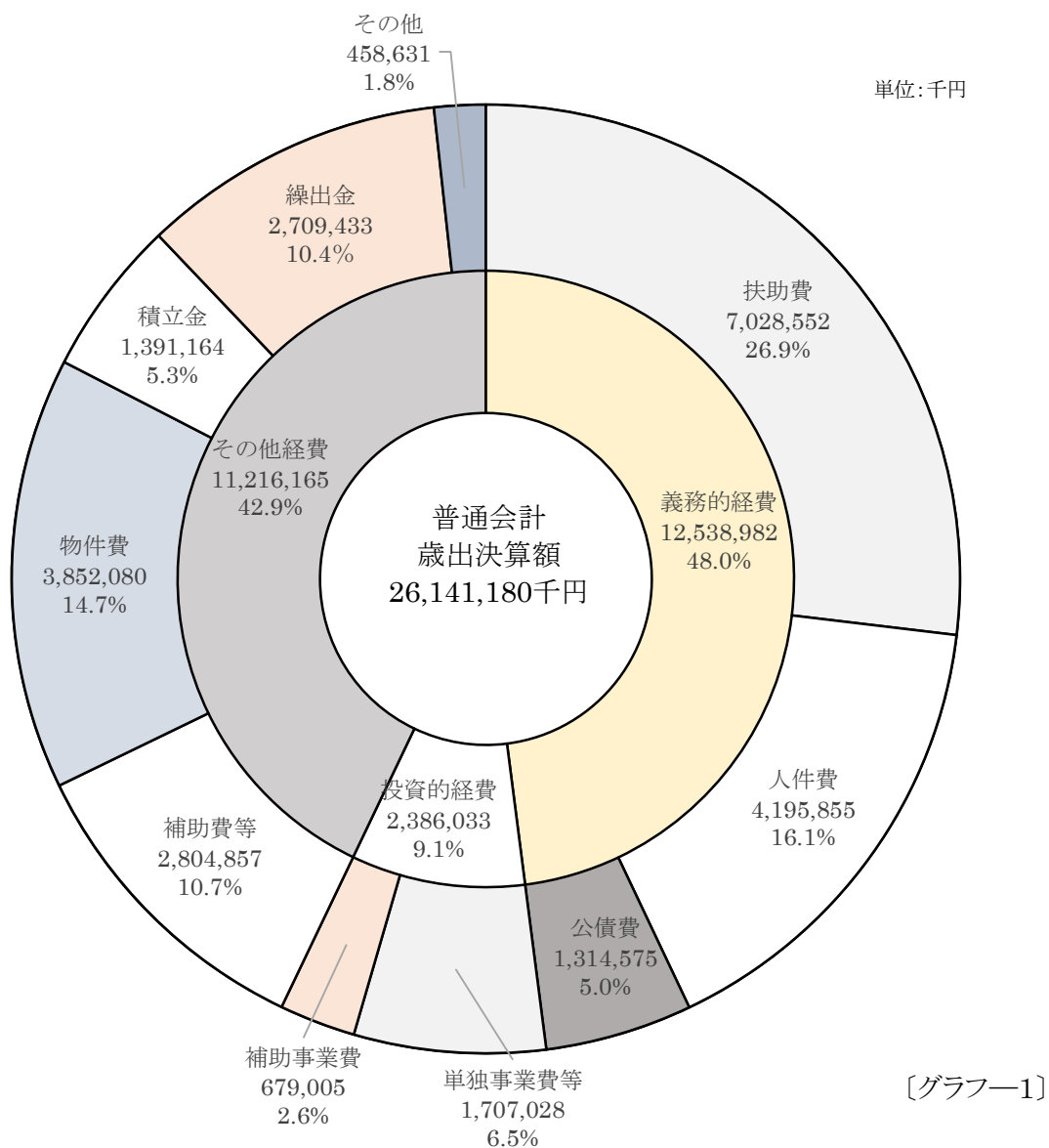
区 分 \ 会計別		4年度末 現在高	5年度中		5年度末 現在高
			借入額	元金償還額	
一般会計		14,255,881,094	840,400,000	1,268,042,957	13,828,238,137
特別会計		345,000,579	0	36,252,247	308,748,332
内訳	墓園事業	32,520,000	0	8,128,000	24,392,000
	水上太陽光発電事業	312,480,579	0	28,124,247	284,356,332
合 計		14,600,881,673	840,400,000	1,304,295,204	14,136,986,469

【表－8】

<性質別経費の状況について>

普通会計の歳出決算額の経費性質別による状況は、〔グラフー１〕のとおりである。

(その他の内訳)	投資及び出資金・貸付金	232,000千円	(0.9%)
	維持補修費	226,631千円	(0.9%)



義務的経費は、前年度に比較して 550,291千円 (4.6%) の増加であり、人件費 76,572千円 (1.9%)、扶助費 539,062千円 (8.3%) 増加したことによるものである。

投資的経費は、前年度に比較して 163,175千円 (7.3%) の増加であり、普通建設事業における単独事業費が 251,701千円 (18.3%) 増加したことによるものである。

その他経費については、前年度に比較して 1,212,821千円 (9.8%) の減少であり、これは積立金等が減少したことによるものである。

2 一般会計

歳 入

本年度の歳入決算額は 27,293,796,573円 で、予算現額 27,257,124,000円 に対し、36,672,573円 (0.1%) の増収である。

また、前年度の歳入決算額 27,793,908,515円 と比較すると 500,111,942円 (1.8%) の減収となっている。

これは主に、歳入のうち市税及び地方交付税が増収したものの、国庫支出金、県支出金及び寄附金が減収したことによるものである。

これらを前年度に比較してみると、市税 116,221,525円 (1.0%)、地方交付税 183,512,000円 (8.9%) が増加の一方で、国庫支出金 140,046,617円 (3.0%)、県支出金 104,870,357円 (5.4%)、寄附金 145,219,500円 (35.3%) が減少となっている。

収入未済額は 176,195,734円 で、前年度 234,585,961円 に比較すると 58,390,227円 (24.9%) 減少している。主なものは、市税 112,107,718円、国庫支出金 33,616,148円 である。

不納欠損額は 10,483,173円 で、前年度 8,521,066円 に比較すると 1,962,107円 (23.0%) 増加している。主なものは、市税 10,007,736円 である。

この歳入決算状況を3年間についてみると、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
							対予算	対調定
5	27,257,124,000	27,480,307,500	27,293,796,573	10,483,173	176,195,734	36,672,573	100.1	99.3
4	27,919,505,000	28,036,937,642	27,793,908,515	8,521,066	234,585,961	△125,596,485	99.6	99.1
3	28,738,930,380	29,079,825,748	28,726,847,908	6,458,718	346,519,122	△12,082,472	100.0	98.8

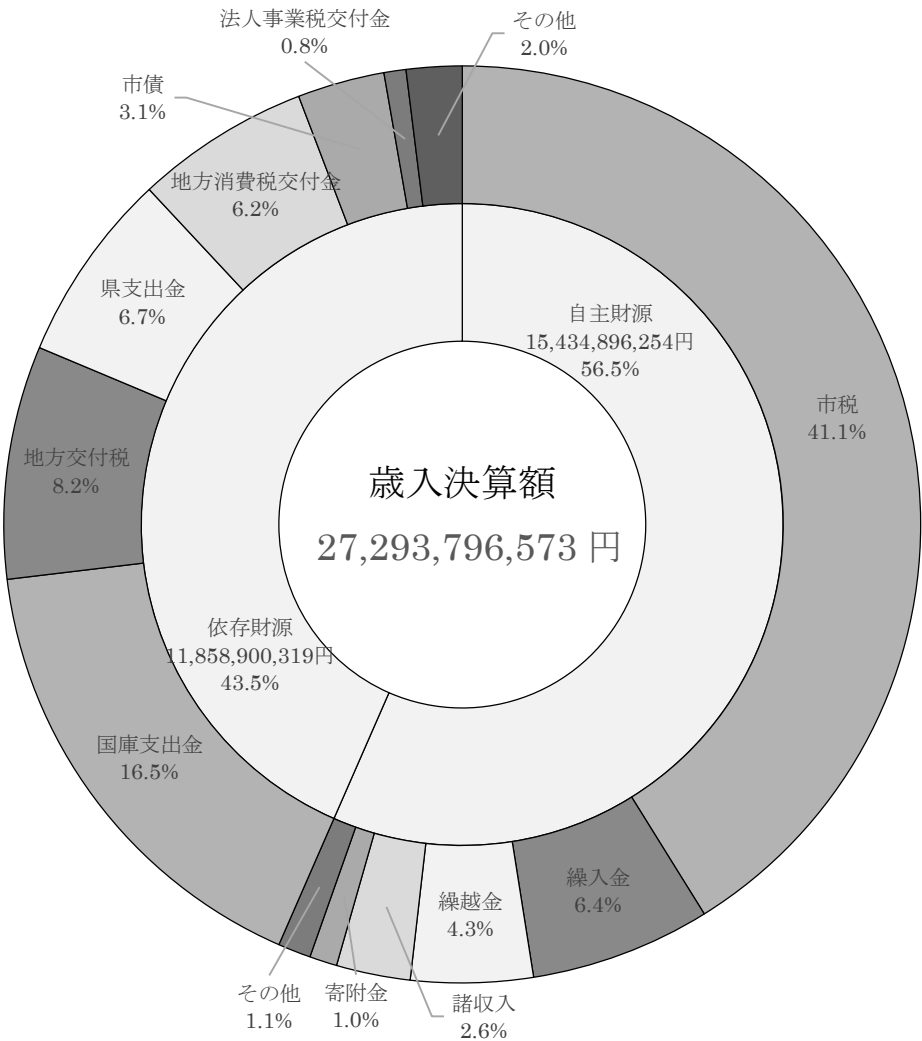
款別の歳入の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区分 款別	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
1 市 税	11,229,919,035	41.1	11,113,697,510	40.0	116,221,525	1.0
2 地 方 譲 与 税	170,881,000	0.6	169,495,000	0.6	1,386,000	0.8
3 利子割交付金	5,029,000	0.0	5,163,000	0.0	△134,000	△2.6
4 配当割交付金	104,391,000	0.4	90,686,000	0.3	13,705,000	15.1
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	107,436,000	0.4	62,452,000	0.2	44,984,000	72.0
6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	210,592,000	0.8	169,500,000	0.6	41,092,000	24.2
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,678,886,000	6.2	1,675,661,000	6.0	3,225,000	0.2
8 環 境 性 能 割 交 付 金	41,736,911	0.2	38,277,251	0.1	3,459,660	9.0
9 地 方 特 例 交 付 金	96,490,000	0.4	100,674,000	0.4	△4,184,000	△4.2
10 地 方 交 付 税	2,243,139,000	8.2	2,059,627,000	7.4	183,512,000	8.9
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,163,000	0.0	9,487,000	0.0	△1,324,000	△14.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	150,006,345	0.5	142,252,992	0.5	7,753,353	5.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料	155,140,306	0.6	163,203,564	0.6	△8,063,258	△4.9
14 国 庫 支 出 金	4,513,591,721	16.5	4,653,638,338	16.8	△140,046,617	△3.0
15 県 支 出 金	1,838,164,687	6.7	1,943,035,044	7.0	△104,870,357	△5.4
16 財 産 収 入	11,211,239	0.0	9,047,118	0.0	2,164,121	23.9
17 寄 附 金	266,210,500	1.0	411,430,000	1.5	△145,219,500	△35.3
18 繰 入 金	1,736,374,977	6.4	1,607,966,684	5.8	128,408,293	8.0
19 繰 越 金	1,174,065,375	4.3	1,891,197,798	6.8	△717,132,423	△37.9
20 諸 収 入	711,968,477	2.6	678,117,216	2.5	33,851,261	5.0
21 市 債	840,400,000	3.1	799,300,000	2.9	41,100,000	5.1
合 計	27,293,796,573	100.0	27,793,908,515	100.0	△500,111,942	△1.8

歳入決算額の性質別による状況は、グラフのとおりである。

(依存財源：その他内訳)	地方譲与税	0.6%
	配当割交付金	0.4%
	株式等譲渡所得割交付金	0.4%
	地方特例交付金	0.4%
	環境性能割交付金	0.2%
	利子割交付金	0.0%
	交通安全対策特別交付金	0.0%



(自主財源：その他内訳)	使用料及び手数料	0.6%
	分担金及び負担金	0.5%
	財産収入	0.0%

自主財源は、前年度に比較すると 582,016,628円（3.6%）減収しており、構成比率は 56.5%で、前年度より 1.2%下回っている。

依存財源は、前年度に比較すると 81,904,686円（0.7%）増収している。

第1款 市 税

(単位 円、%)

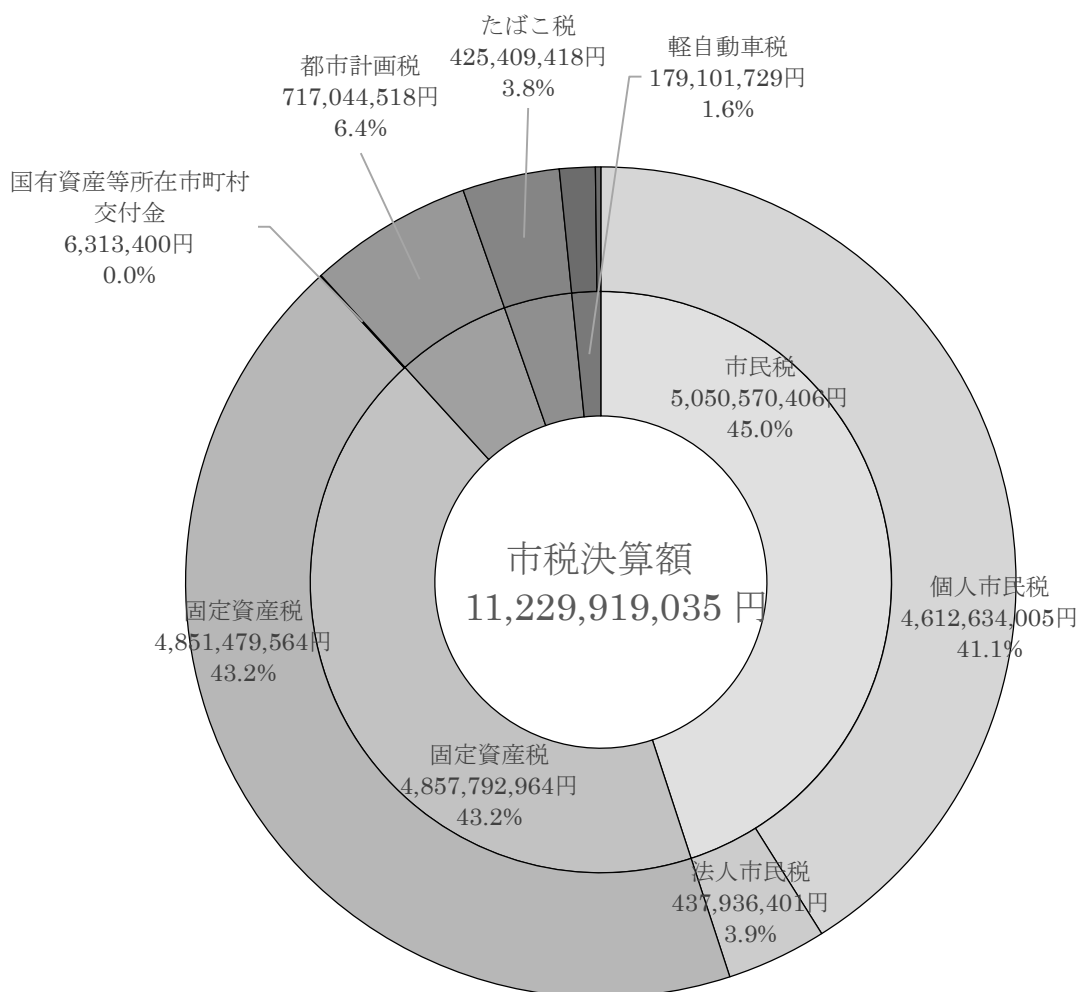
区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
							対予算	対調定
5	11,086,524,000	11,351,869,289	11,229,919,035	10,007,736	112,107,718	143,395,035	101.3	98.9
4	10,913,343,000	11,259,765,008	11,113,697,510	7,535,627	138,609,771	200,354,510	101.8	98.7
増減	173,181,000	92,104,281	116,221,525	2,472,109	△26,502,053	△56,959,475	△0.5	0.2

収入済額を前年度に比較すると 116,221,525円 (1.0%) の増収である。

市税を税目別に前年度と比較してみると、市民税は 11,034,002円 (0.2%) の減収となっている。その内訳である個人市民税は 2,541,397円 (0.1%) の増収、法人市民税は 13,575,399円 (3.0%) の減収となっている。

また、固定資産税は 111,921,726円 (2.4%)、軽自動車税は 4,657,261円 (2.7%)、都市計画税は 12,073,699円 (1.7%) の増収となっているが、たばこ税は 1,397,159円 (0.3%) 減収している。

市税の税目別収入状況は、グラフのとおりである。



人口割、世帯割の市税負担状況は、次表のとおりである。

(単位 円、人、世帯)

区分 年度	市税決算額	人 口	世 帯 数	1人当りの額	1世帯当りの額
5	11,229,919,035	67,922	31,023	165,336	361,987
4	11,113,697,510	68,337	30,478	162,631	364,647
3	10,741,970,436	68,839	30,502	156,045	352,173

(注) 人口、世帯については、各年度4月1日現在のものである。

収入済額を現年課税分、滞納繰越分に区分すると、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	現 年 課 税 分			滞 納 繰 越 分			合 計		
	調定額	収入済額	収 入 率	調定額	収入済額	収 入 率	調定額	収入済額	収 入 率
5	11,213,568,718	11,155,452,123	99.5	138,300,571	74,466,912	53.8	11,351,869,289	11,229,919,035	98.9
4	11,086,639,977	11,026,560,187	99.5	173,125,031	87,137,323	50.3	11,259,765,008	11,113,697,510	98.7

市税の収入率は、現年課税分で 99.5%、前年度と同じであり、滞納繰越分で 53.8%、前年度より 3.5ポイント上回っている。全体では 98.9%、前年度より 0.2ポイント上回った。収入未済額は、前年度に比較すると 26,502,053円 (19.1%) の減少となっている。

不納欠損の処分状況は、次表のとおりである。

(単位 円、件)

区 分 年 度	4		5	
	件数	金 額	件数	金 額
地方税法第15条の7 第4項	71	4,012,983	107	4,757,139
地方税法第15条の7 第5項	3	166,042	2	55,469
地方税法第18条 第1項	105	3,356,602	123	5,195,128
計	179	7,535,627	232	10,007,736

本年度は 10,007,736円の不納欠損処分がされており、前年度 7,535,627円と比較すると 2,472,109円 (32.8%) の増加となっている。不納欠損処分の主なものは個人市民税である。

第2款 地方譲与税

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収入割合	
					対予算	対調定
5	147,500,000	170,881,000	170,881,000	23,381,000	115.9	100.0
4	147,500,000	169,495,000	169,495,000	21,995,000	114.9	100.0
増減	0	1,386,000	1,386,000	1,386,000	1.0	0.0

収入済額を前年度に比較すると 1,386,000円 (0.8%) の増収である。

収入の内訳は、地方揮発油譲与税 40,734,000円、自動車重量譲与税 122,805,000円、森林環境譲与税 7,342,000円である。

第3款 利子割交付金

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収入割合	
					対予算	対調定
5	3,000,000	5,029,000	5,029,000	2,029,000	167.6	100.0
4	5,000,000	5,163,000	5,163,000	163,000	103.3	100.0
増減	△2,000,000	△134,000	△134,000	1,866,000	64.3	0.0

収入済額を前年度に比較すると 134,000円 (2.6%) の減収である。

第4款 配当割交付金

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収入割合	
					対予算	対調定
5	80,934,000	104,391,000	104,391,000	23,457,000	129.0	100.0
4	64,264,000	90,686,000	90,686,000	26,422,000	141.1	100.0
増減	16,670,000	13,705,000	13,705,000	△2,965,000	△12.1	0.0

収入済額を前年度に比較すると 13,705,000円 (15.1%) の増収である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収入割合	
					対予算	対調定
5	65,000,000	107,436,000	107,436,000	42,436,000	165.3	100.0
4	45,000,000	62,452,000	62,452,000	17,452,000	138.8	100.0
増減	20,000,000	44,984,000	44,984,000	24,984,000	26.5	0.0

収入済額を前年度に比較すると 44,984,000円 (72.0%) の増収である。

第6款 法人事業税交付金

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収入割合	
					対予算	対調定
5	130,000,000	210,592,000	210,592,000	80,592,000	162.0	100.0
4	94,000,000	169,500,000	169,500,000	75,500,000	180.3	100.0
増減	36,000,000	41,092,000	41,092,000	5,092,000	△18.3	0.0

収入済額を前年度に比較すると 41,092,000円 (24.2%) の増収である。

第7款 地方消費税交付金

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収入割合	
					対予算	対調定
5	1,663,000,000	1,678,886,000	1,678,886,000	15,886,000	101.0	100.0
4	1,542,000,000	1,675,661,000	1,675,661,000	133,661,000	108.7	100.0
増減	121,000,000	3,225,000	3,225,000	△117,775,000	△7.7	0.0

収入済額を前年度に比較すると 3,225,000円 (0.2%) の増収である。

第 8 款 環境性能割交付金

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収入割合	
					対予算	対調定
5	30,000,000	41,736,911	41,736,911	11,736,911	139.1	100.0
4	43,000,000	38,277,251	38,277,251	△4,722,749	89.0	100.0
増減	△13,000,000	3,459,660	3,459,660	16,459,660	50.1	0.0

収入済額を前年度に比較すると 3,459,660円 (9.0%) の増収である。

第 9 款 地方特例交付金

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収入割合	
					対予算	対調定
5	96,360,000	96,490,000	96,490,000	130,000	100.1	100.0
4	98,003,000	100,674,000	100,674,000	2,671,000	102.7	100.0
増減	△1,643,000	△4,184,000	△4,184,000	△2,541,000	△2.6	0.0

収入済額を前年度に比較すると 4,184,000円 (4.2%) の減収である。

第 10 款 地方交付税

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収入割合	
					対予算	対調定
5	2,178,900,000	2,243,139,000	2,243,139,000	64,239,000	102.9	100.0
4	2,012,649,000	2,059,627,000	2,059,627,000	46,978,000	102.3	100.0
増減	166,251,000	183,512,000	183,512,000	17,261,000	0.6	0.0

収入済額を前年度に比較すると 183,512,000円 (8.9%) の増収である。

収入の内訳は、普通交付税 2,028,900,000円、特別交付税 214,239,000円である。

内訳の収入状況を３年間にしてみると、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	3		4		5	
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
普通交付税	1,976,695,000	100.0	1,862,649,000	94.2	2,028,900,000	102.6
特別交付税	185,494,000	100.0	196,978,000	106.2	214,239,000	115.5
計	2,162,189,000	100.0	2,059,627,000	95.3	2,243,139,000	103.7

第１１款 交通安全対策特別交付金

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収入割合	
					対予算	対調定
5	12,000,000	8,163,000	8,163,000	△3,837,000	68.0	100.0
4	12,000,000	9,487,000	9,487,000	△2,513,000	79.1	100.0
増減	0	△1,324,000	△1,324,000	△1,324,000	△11.1	0.0

収入済額を前年度に比較すると 1,324,000円（14.0%）の減収である。

第１２款 分担金及び負担金

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収入割合	
							対予算	対調定
5	143,858,000	150,416,167	150,006,345	12,000	397,822	6,148,345	104.3	99.7
4	144,747,000	143,745,092	142,252,992	131,100	1,361,000	△2,494,008	98.3	99.0
増減	△889,000	6,671,075	7,753,353	△119,100	△963,178	8,642,353	6.0	0.7

収入済額を前年度に比較すると 7,753,353円（5.5%）の増収である。

負担金の主なものは、保育園費負担金で、収入済額 147,186,778円、収入未済額 397,822円、不納欠損額 12,000円である。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位 円、%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収入割合	
							対予算	対調定
使用料	114,287,000	116,377,176	116,379,956	0	0	2,092,956	101.8	100.0
手数料	39,405,000	38,872,620	38,760,350	0	112,270	△644,650	98.4	99.7
計	153,692,000	155,249,796	155,140,306	0	112,270	1,448,306	100.9	99.9

収入済額を前年度に比較すると 8,063,258円 (4.9%) の減収である。

使用料の主なものは、保健衛生使用料 48,653,436円、道路・河川使用料 28,834,686円、学校教育使用料 28,611,228円である。

手数料の主なものは、総務手数料 28,175,300円、環境衛生手数料 9,630,050円である。

また、収入未済額 112,270円は、粗大ごみ収集手数料である。

使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区分 目別		予算現額	収入済額	対予算	4年度との比較		
					収入済額	増減額	増減率
使用料	総務使用料	617,000	703,781	114.1	5,201,298	△4,497,517	△86.5
	民生使用料	1,990,000	1,826,358	91.8	2,029,318	△202,960	△10.0
	衛生使用料	48,220,000	48,659,625	100.9	60,592,933	△11,933,308	△19.7
	農林水産業 使用料	1,200,000	1,013,860	84.5	981,000	32,860	3.3
	土木使用料	34,731,000	34,624,650	99.7	29,701,129	4,923,521	16.6
	教育使用料	27,529,000	29,551,682	107.3	26,466,566	3,085,116	11.7
	計	114,287,000	116,379,956	101.8	124,972,244	△8,592,288	△6.9
手数料	総務手数料	28,407,000	28,175,300	99.2	27,419,000	756,300	2.8
	衛生手数料	10,469,000	9,630,050	92.0	10,079,120	△449,070	△4.5
	農林水産業 手数料	1,000	0	0.0	0	0	---
	土木手数料	527,000	955,000	181.2	733,200	221,800	30.3
	教育手数料	1,000	0	0.0	0	0	---
	計	39,405,000	38,760,350	98.4	38,231,320	529,030	1.4
合 計		153,692,000	155,140,306	100.9	163,203,564	△8,063,258	△4.9

第 1 4 款 国庫支出金

(単位 円、%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収入割合	
						対予算	対調定
国庫負担金	2,957,876,000	2,966,268,879	2,958,805,731	7,463,148	929,731	100.0	99.7
国庫補助金	1,622,757,000	1,485,801,862	1,459,648,862	26,153,000	△163,108,138	89.9	98.2
委託金	12,321,000	12,758,128	12,758,128	0	437,128	103.5	100.0
国庫交付金	80,179,000	82,379,000	82,379,000	0	2,200,000	102.7	100.0
計	4,673,133,000	4,547,207,869	4,513,591,721	33,616,148	△159,541,279	96.6	99.3

収入済額を前年度に比較すると 140,046,617円 (3.0%) の減収である。

国庫負担金の主なものは、心身障害者福祉費負担金 919,248,398円、児童福祉費負担金 765,635,576円、保育園費負担金 600,049,280円、生活保護費負担金 522,569,407円である。

また、国庫負担金における収入未済額 7,463,148円は、衛生費負担金 7,463,148円である。

国庫補助金の主なものは、企画費補助金 855,712,862円、衛生費補助金 176,669,000円、都市計画費補助金 103,609,000円である。

また、国庫補助金における収入未済額 26,153,000円は、戸籍住民基本台帳費補助金 16,115,000円、衛生費補助金 5,038,000円、都市計画費補助金 5,000,000円である。

委託金の主なものは、国民年金事務取扱費委託金 11,330,856円である。

国庫交付金の主なものは、児童福祉費交付金 60,457,000円である。

第 15 款 県支出金

(単位 円、%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収入割合	
						対予算	対調定
県 負 担 金	1,144,181,000	1,109,805,593	1,109,805,593	0	△34,375,407	97.0	100.0
県 補 助 金	629,611,000	593,742,845	593,742,845	0	△35,868,155	94.3	100.0
委 託 金	132,294,000	131,372,061	131,372,061	0	△921,939	99.3	100.0
県 交 付 金	2,812,000	3,244,188	3,244,188	0	432,188	115.4	100.0
計	1,908,898,000	1,838,164,687	1,838,164,687	0	△70,733,313	96.3	100.0

収入済額を前年度に比較すると 104,870,357円 (5.4%) の減収である。

県負担金の主なものは、心身障害者福祉費負担金 453,532,487円、児童福祉費負担金 151,973,223円、保育園費負担金 207,139,665円である。

県補助金の主なものは、福祉医療費補助金 235,120,000円、児童福祉費補助金 50,184,000円、保育園費補助金 98,674,146円である。

委託金の主なものは、徴税費委託金 117,163,776円である。

県交付金の主なものは、緑化事業費交付金 1,405,000円である。

第 16 款 財産収入

(単位 円、%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収入割合	
						対予算	対調定
財産運用収入	7,229,000	7,227,109	7,227,109	0	△1,891	100.0	100.0
財産売払収入	3,984,000	3,984,130	3,984,130	0	130	100.0	100.0
計	11,213,000	11,211,239	11,211,239	0	△1,761	100.0	100.0

収入済額を前年度に比較すると 2,164,121円 (23.9%) の増収である。

収入の主なものは、財産運用収入で財政調整基金を始めとする基金利子 5,651,070円、財産売払収入で土地建物売払代金 3,984,130円である。

第 17 款 寄附金

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収入割合	
					対予算	対調定
5	276,693,000	266,210,500	266,210,500	△10,482,500	96.2	100.0
4	410,802,000	411,430,000	411,430,000	628,000	100.2	100.0
増減	△134,109,000	△145,219,500	△145,219,500	△11,110,500	△4.0	0.0

収入済額を前年度に比較すると 145,219,500円 (35.3%) の減収である。

収入の主なものは、ふるさと豊明応援寄附金 16,338,000円、競馬場周辺整備事業寄附金 238,490,000円である。

第 18 款 繰入金

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収入割合	
					対予算	対調定
5	1,737,248,000	1,736,374,977	1,736,374,977	△873,023	99.9	100.0
4	1,608,666,000	1,607,966,684	1,607,966,684	△699,316	100.0	100.0
増減	128,582,000	128,408,293	128,408,293	△173,707	△0.1	0.0

収入済額を前年度に比較すると 128,408,293円 (8.0%) の増収である。

収入の主なものは、財政調整基金繰入金 1,187,021,000円、教育施設建設及び整備基金繰入金 282,000,000円である。

第 19 款 繰越金

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収入割合	
					対予算	対調定
5	1,174,065,000	1,174,065,375	1,174,065,375	375	100.0	100.0
4	1,891,197,000	1,891,197,798	1,891,197,798	798	100.0	100.0
増減	△717,132,000	△717,132,423	△717,132,423	△423	0.0	0.0

収入済額を前年度に比較すると 717,132,423円 (37.9%) の減収である。

第20款 諸収入

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収入割合	
							対予算	対調定
5	612,406,000	742,393,690	711,968,477	463,437	29,961,776	99,562,477	116.3	95.9
4	626,245,000	699,162,745	678,117,216	854,339	20,191,190	51,872,216	108.3	97.0
増減	△13,839,000	43,230,945	33,851,261	△390,902	9,770,586	47,690,261	8.0	△1.1

収入済額を前年度に比較すると 33,851,261円 (5.0%) の増収である。

収入の主なものは、学校給食費徴収金 226,095,605円、国庫支出金及び県支出金過年度収入 117,433,000円である。

不納欠損額の主なものは、学校給食費滞納繰越分 377,547円である。

また、収入未済額の内訳は、火葬場等使用料滞納繰越分 50,000円、滞納処分費 200,100円、生活保護費返還金及び滞納繰越分 25,900,353円、保育園給食費実費徴収金及び滞納繰越分 133,720円、児童扶養手当等滞納繰越分 1,768,350円、福祉医療費高額療養費還付金 8,426円、学校給食費実費徴収金及び滞納繰越分 1,802,877円である。

第21款 市債

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収入割合	
					対予算	対調定
5	1,072,700,000	840,400,000	840,400,000	△232,300,000	78.3	100.0
4	1,132,100,000	799,300,000	799,300,000	△332,800,000	70.6	100.0
増減	△59,400,000	41,100,000	41,100,000	100,500,000	7.7	0.0

収入済額を前年度に比較すると 41,100,000円 (5.1%) の増収である。

市債の主なものは、間米南部土地区画整理事業債 161,500,000円、臨時財政対策債 76,100,000円である。

歳 出

本年度の歳出決算額は 26,123,157,767円で、予算現額 27,257,124,000円に対して、執行率は 95.8%であり、不用額は 757,677,233円となっている。

また、前年度の歳出決算額と比較して 496,685,373円（1.9%）の減少となっており、執行率は 0.5ポイント上回っている。

この歳出決算状況を3年間についてみると、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	27,257,124,000	26,123,157,767	376,289,000	757,677,233	95.8
4	27,919,505,000	26,619,843,140	300,733,000	998,928,860	95.3
3	28,738,930,380	26,717,650,110	943,446,000	1,077,834,270	93.0

款別の歳出の決算額の状況は、次表のとおりである。

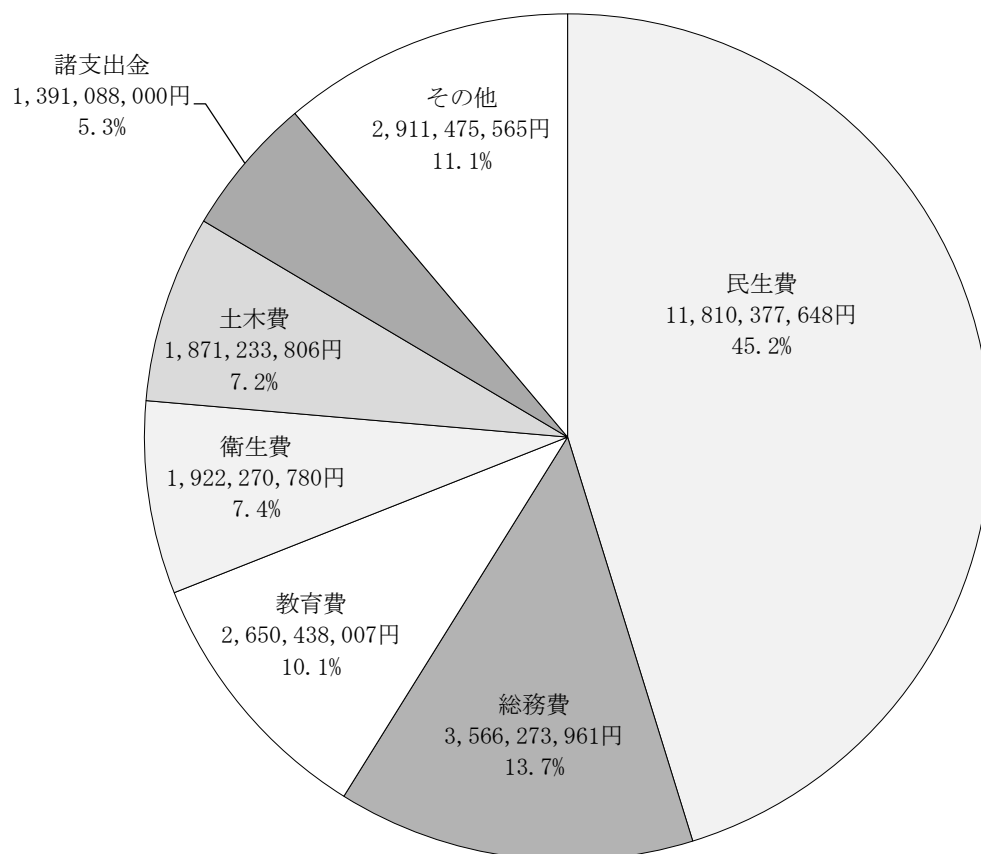
(単位 円、%)

区分 款 別	5 年 度		4 年 度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 議 会 費	220,252,060	0.8	218,747,616	0.8	1,504,444	0.7
2 総 務 費	3,566,273,961	13.7	3,771,357,086	14.2	△205,083,125	△5.4
3 民 生 費	11,810,377,648	45.2	11,218,794,419	42.1	591,583,229	5.3
4 衛 生 費	1,922,270,780	7.4	2,094,255,475	7.9	△171,984,695	△8.2
5 労 働 費	32,140	0.0	32,790	0.0	△650	△2.0
6 農林水産業費	233,635,254	0.9	214,361,696	0.8	19,273,558	9.0
7 商 工 費	278,708,160	1.1	230,324,977	0.9	48,383,183	21.0
8 土 木 費	1,871,233,806	7.2	1,600,037,255	6.0	271,196,551	16.9
9 消 防 費	872,653,999	3.3	856,124,875	3.2	16,529,124	1.9
10 教 育 費	2,650,438,007	10.1	2,267,187,963	8.5	383,250,044	16.9
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	---
12 公 債 費	1,306,193,952	5.0	1,371,471,044	5.2	△65,277,092	△4.8
13 諸支出金	1,391,088,000	5.3	2,777,147,944	10.4	△1,386,059,944	△49.9
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	---
合 計	26,123,157,767	100.0	26,619,843,140	100.0	△496,685,373	△1.9

歳出決算額の目的別による状況は、グラフのとおりである。

(その他の内訳)

公債費	1,306,193,952円 (5.0%)	消防費	872,653,999円 (3.3%)
商工費	278,708,160円 (1.1%)	議会費	220,252,060円 (0.8%)
農林水産業費	233,635,254円 (0.9%)	労働費	32,140円 (0.0%)
災害復旧費	0円 (0.0%)	予備費	0円 (0.0%)



歳出決算額 26,123,157,767 円

歳出決算額が減少となった主な要因については、諸支出金において基金積立額が減少したことによるものである。

また、不用額については 757,677,233円を生じているが、予備費 28,068,950円を除くと 729,608,283円（前年度 982,785,006円）である。

不用額の主なものは、第2款 総務費 109,898,039円、第3款 民生費 339,977,352円、第4款 衛生費 104,028,220円、第8款 土木費 34,467,244円、第10款 教育費 104,935,993円である。

第1款 議会費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	226,380,000	220,252,060	0	6,127,940	97.3
4	224,507,000	218,747,616	0	5,759,384	97.4
増減	1,873,000	1,504,444	0	368,556	△0.1

支出済額を前年度に比較すると 1,504,444円 (0.7%) の増加である。

支出の主なものは、議員報酬等及び職員人件費 210,388,940円である。

第2款 総務費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	3,852,260,000	3,566,273,961	176,088,000	109,898,039	92.6
4	4,226,357,500	3,771,357,086	296,272,000	158,728,414	89.2
増減	△374,097,500	△205,083,125	△120,184,000	△48,830,375	3.4

支出済額を前年度に比較すると 205,083,125円 (5.4%) の減少である。

(総務管理費)

支出済額を前年度に比較すると 16,568,586円 (0.5%) の減少である。

支出の主なものは、一般管理費で庁舎警備、窓口案内業務等の庁舎管理に係る委託料 22,815,488円、秘書人事管理費で職員共済組合負担金、退職手当組合負担金等の共済費 803,034,010円である。

文書費で複写機の借上料及びコピー料金等に係る使用料及び賃借料 5,640,671円、広報費で広報とよあけ等の印刷製本費 12,197,240円である。

財政管理費で財務会計管理システムの借上料 5,991,480円、会計管理費で歳入事務電算化システム業務等の委託料 16,843,433円、財産管理費で中学校トイレ改修工事 201,528,800円、企画費で循環バス運行負担金 72,409,787円である。

市民活動推進費で区長等報償 12,395,942円、行政区への一括交付金 51,955,700円、共生交流プラザの指定管理料 43,702,050円、集会所改修等補助金 4,012,000円、電算管理費で基幹系システム管理業務等の電算関係委託料 50,573,888円、基幹系業務システム等の電算関係借上料 56,004,908円である。

また、翌年度繰越額 159,373,000円は、共生交流プラザの屋内運動場空調設備設置工事、豊明中学校の校舎屋上防水改修工事、栄中学校のエレベーター更新等工事などとして繰り越しされている。

(徴税費)

支出済額を前年度に比較すると 17,953,832円 (5.4%) の減少である。

支出の主なものは、税務総務費で住民税等ソフトウェア保守及び課税計算処理等に係る電算関係委託料 38,307,553円、課税資料整理事務等報酬 13,425,370円、徴収費で確定申告等による過誤納還付金及び過誤納還付加算金 26,511,091円である。

(戸籍住民基本台帳費)

支出済額を前年度に比較すると 60,664,025円 (30.3%) の減少である。

支出の主なものは、戸籍総合システム保守及び住民記録システム保守等の電算関係委託料 17,649,720円である。

また、翌年度繰越額 16,115,000円は、住民記録電算処理事業として繰り越しされている。

(選挙費)

支出済額を前年度に比較すると 18,279,487円 (31.8%) の減少である。

支出の主なものは、愛知県議会議員選挙執行事業 5,481,567円、市長・市議選挙執行事業 31,931,116円である。

(統計調査費)

支出済額を前年度に比較すると 3,350,333円 (269.1%) の増加である。

支出の主なものは、諸統計調査費で統計調査員報酬 4,181,629円である。

(監査委員費)

支出済額を前年度に比較すると 2,092,123円 (9.5%) の増加である。

支出の主なものは、委員報酬及び職員人件費 24,164,984円である。

(交通安全対策費)

支出済額を前年度に比較すると 97,059,651円 (83.6%) の減少である。

支出の主なものは、駐輪場維持管理事業で放置自転車等撤去処分業務委託料の 2,714,480円である。

第3款 民生費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	12,222,930,000	11,810,377,648	72,575,000	339,977,352	96.6
4	11,713,990,544	11,218,794,419	3,850,000	491,346,125	95.8
増減	508,939,456	591,583,229	68,725,000	△151,368,773	0.8

支出済額を前年度に比較すると 591,583,229円 (5.3%) の増加である。

(社会福祉費)

支出済額を前年度に比較すると 566,599,087円 (10.2%) の増加である。

支出の主なものは、社会福祉総務費で社会福祉協議会運営費補助金 62,439,032円、国民健康保険特別会計への繰出金 960,173,417円、老人福祉費でシルバー人材センター補助金 26,708,000円、地域包括支援センター業務委託料 79,471,717円、介護保険特別会計への繰出金 790,947,596円である。

心身障害者福祉費で基幹相談支援センター事業委託料 22,130,000円、訓練等給付費、介護給付費等の心身障害児者に係る扶助費 2,000,172,848円、福祉医療費で子ども・障害者・母子等の福祉医療に係る福祉医療助成費 769,605,807円、後期高齢者医療費で後期高齢者医療療養給付費負担金 764,919,203円、後期高齢者医療特別会計への繰出金 190,695,144円である。

(児童福祉費)

支出済額を前年度に比較すると 156,044,000円 (3.6%) の減少である。

支出の主なものは、児童福祉総務費で児童館の指定管理料 117,249,000円、児童発達支援センター事業委託料 95,112,850円、子育て世帯生活支援特別給付金 67,150,000円、児童手当費、児童扶養手当費等の児童福祉における扶助費 1,202,121,530円である。

保育園費で長時間保育等業務報酬 330,438,045円、施設等利用費 186,708,852円、施設型・地域型保育給付費 1,036,558,728円である。

(生活保護費)

支出済額を前年度に比較すると 179,452,778円 (14.1%) の増加である。

支出の主なものは、生活保護総務費で生活困窮者自立促進支援事業委託料 24,159,300円、扶助費で生活保護世帯者の生活扶助、住宅扶助、医療扶助等に係る扶助費 1,344,571,313円である。

また、翌年度繰越額の 72,575,000円は、物価高騰対応重点支援給付金給付事業業務委託等として繰り越しされている。

(国民年金事務取扱費)

支出済額を前年度に比較すると 1,575,364円 (6.2%) の増加である。

支出の主なものは、職員人件費 25,714,443円である。

(災害救助費)

本年度において、災害救助費の支出はなかった。

第4款 衛生費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	2,040,990,000	1,922,270,780	14,691,000	104,028,220	94.2
4	2,270,748,000	2,094,255,475	0	176,492,525	92.2
増減	△229,758,000	△171,984,695	14,691,000	△72,464,305	2.0

支出済額を前年度に比較すると 171,984,695円（8.2%）の減少である。

（保健衛生費）

支出済額を前年度に比較すると 237,478,742円（21.1%）の減少である。

支出の主なものは、保健衛生総務費で医師会・歯科医師会補助金及び一般診療所・歯科診療所交付金等 11,511,740円、母子保健費で乳児及び妊婦健診委託料 62,693,422円、子どもの予防接種委託料 155,133,139円、健康推進費で成人病診断等委託料 128,733,709円である。

環境衛生費で環境監視員等報酬 5,235,444円、合併処理浄化槽設置費補助金 4,014,000円、休日診療所運営費で嘱託医、薬剤師等の休日診療所運営に係る報酬 16,525,108円、公害対策費で河川等水質等分析調査等の委託料 5,225,470円である。

また、翌年度繰越額の 9,406,000円は、新型感染症予防接種事業として繰り越しされている。

（清掃費）

支出済額を前年度に比較すると 65,494,047円（6.8%）の増加である。

支出の主なものは、清掃総務費で東部知多衛生組合負担金 632,120,000円、資源の回収・処分委託料 148,985,307円である。塵芥処理費で塵芥収集委託料 130,321,400円、し尿処理費でし尿汲み取り委託料 19,839,600円である。

また、翌年度繰越額の 5,285,000円は、塵芥処理事業として繰り越しされている。

第5款 労働費

（単位 円、%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	38,000	32,140	0	5,860	84.6
4	38,000	32,790	0	5,210	86.3
増減	0	△650	0	650	△1.7

支出済額を前年度に比較すると 650円（2.0%）の減少である。

支出の主なものは、労働諸費で職業訓練校事業協力金 31,000円である。

第6款 農林水産業費

（単位 円、%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	237,842,000	233,635,254	0	4,206,746	98.2
4	224,060,602	214,361,696	0	9,698,906	95.7
増減	13,781,398	19,273,558	0	△5,492,160	2.5

支出済額を前年度に比較すると 19,273,558円（9.0%）の増加である。

支出の主なものは、農業委員会費で農業委員会委員等報酬 7,109,088円、農業総務費で農村環境改善センターの施設清掃、管理等の委託料 4,456,669円、農業振興費で米生産調整推進対策奨励費補助金を始めとする農業振興事業に係る補助金及び交付金 10,317,545円である。

農地費で土地改良施設管理、排水機場管理等の土地改良事業に係る委託料 18,180,816円、農業土木工事費及び施設維持修繕工事費 24,985,036円、勅使水系の農地維持・資源向上を目的とする農業農村多面的機能支払事業を始めとする負担金及び補助金 96,353,339円である。

第7款 商工費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	293,045,000	278,708,160	0	14,336,840	95.1
4	235,590,000	230,324,977	0	5,265,023	97.8
増減	57,455,000	48,383,183	0	9,071,817	△2.7

支出済額を前年度に比較すると 48,383,183円 (21.0%) の増加である。

支出の主なものは、商工総務費でふるさと納税の返礼品を含む消耗品費 2,951,000円、とよあけ花マルシェプロジェクト委託料 3,000,000円、商工振興費で小規模事業指導費補助金を始めとする商工業振興事業に係る負担金及び補助金 128,038,700円、小規模企業等振興資金預託金等貸付金 72,000,000円である。

第8款 土木費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	1,989,636,050	1,871,233,806	83,935,000	34,467,244	94.0
4	1,618,414,000	1,600,037,255	0	18,376,745	98.9
増減	371,222,050	271,196,551	83,935,000	16,090,499	△4.9

支出済額を前年度に比較すると 271,196,551円 (16.9%) の増加である。

(土木管理費)

支出済額を前年度に比較すると 2,432,214円 (2.7%) の増加である。

支出の主なものは、維持管理総務費で道路台帳修正業務委託料 8,800,000円である。

(道路橋梁費)

支出済額を前年度に比較すると 15,119,595円 (2.8%) の減少である。

支出の主なものは、道路維持費で街路樹維持管理・土砂回収・草刈作業等の道路等維持作業委託料 135,971,029円、道路等維持修繕工事費 118,985,117円、道路新設改良費で道路新設改良舗装

工事費 169,997,058円である。

交通安全施設費で街路灯設置等の交通安全施設整備工事費 27,883,540円である。

また、翌年度繰越額の 46,562,000円は、道路維持事業として繰り越しされている。

(河川費)

支出済額を前年度に比較すると 91,333,613円 (57.7%) の減少である。

支出の主なものは、河川改修事業で 41,411,100円である。

また、翌年度繰越額の 29,000,000円は、河川維持修繕事業として繰り越しされている。

(都市計画費)

支出済額を前年度に比較すると 375,217,545円 (46.3%) の増加である。

支出の主なものは、都市計画総務費で住宅・建築物安全ストック形成事業、親との同居・近居購入費等に対する補助金等 45,704,000円、市街地開発費で間米南部土地区画整理事業補助金 236,500,000円である。

公園事業費で公園施設改修工事費 43,510,500円、公園施設の指定管理料 114,400,000円、都市下水路費で下水道事業会計への繰出金 538,549,965円である。

また、翌年度繰越額の 2,213,000円は都市計画事務事業、6,160,000円は街路事務事業として繰り越しされている。

第9款 消防費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	883,487,000	872,653,999	0	10,833,001	98.8
4	860,634,000	856,124,875	0	4,509,125	99.5
増減	22,853,000	16,529,124	0	6,323,876	△0.7

支出済額を前年度に比較すると 16,529,124円 (1.9%) の増加である。

支出の主なものは、常備消防費で尾三消防組合負担金 779,798,000円、非常備消防費で消防団長等報酬 9,989,165円、消防団の分団交付金 7,347,200円である。

消防施設費で防火水槽新設等工事費 12,680,800円、災害対策費で災害備蓄用消耗品費 9,270,481円である。

第10款 教育費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	2,784,374,000	2,650,438,007	29,000,000	104,935,993	95.2
4	2,379,394,500	2,267,187,963	611,000	111,595,537	95.3
増減	404,979,500	383,250,044	28,389,000	△6,659,544	△0.1

支出済額を前年度に比較すると 383,250,044円（16.9%）の増加である。

（教育総務費）

支出済額を前年度に比較すると 39,483,990円（5.7%）の増加である。

支出の主なものは、教育振興費で小中学校英語指導助手派遣業務等の教育振興に係る委託料 91,357,240円、教員補助業務、特別支援教育支援業務、定住外国人日本語教育推進事業業務等の教育支援業務に係る報酬 199,733,835円、放課後児童健全育成事業委託料 99,047,975円である。

また、翌年度繰越額 29,000,000円は、教育振興補助事業として繰り越しされている。

（小学校費）

支出済額を前年度に比較すると 17,643,466円（4.4%）の増加である。

支出の主なものは、学校管理費で施設及び備品の修繕料 15,448,265円、施設の維持管理に係る各小学校営繕工事費 14,480,290円、学校用務員業務、校医、歯科医等の報酬 42,183,250円、各小学校の管理用消耗品費 22,435,756円、教育用及び教職員用パソコン機器保守等、機械器具等保守点検等の施設管理に係る委託料 49,735,308円、教育用及び教職員用パソコン機器等の電算関係借上料 44,151,202円である。

教育振興費で教員用教科書・指導書・指導用教材等の消耗品費 55,405,460円、要保護・準要保護就学援助費 26,899,725円である。

（中学校費）

支出済額を前年度に比較すると 32,115,806円（18.3%）の増加である。

支出の主なものは、学校管理費で施設及び備品の修繕料 9,681,474円、施設の維持管理に係る各中学校営繕工事費 16,970,030円、学校用務員業務、給食配膳業務、校医等の報酬 19,103,724円、樹木剪定・草刈、機械器具等保守点検等の施設管理に係る委託料 22,067,176円、教育用及び教職員用パソコン機器等の電算関係借上料 17,099,438円である。

教育振興費で要保護・準要保護就学援助費 28,418,885円である。

（社会教育費）

支出済額を前年度に比較すると 7,682,843円（2.5%）の減少である。

支出の主なものは、社会教育総務費で豊明市文化系ジュニアクラブ補助金を始めとする社会教育関係団体への補助金 2,377,724円である。公民館費で南部公民館受付等業務報酬 4,442,751円、南部公民館の施設清掃等の維持管理に係る委託料 3,155,159円である。

図書館費で司書業務等報酬 18,274,273円、図書館資料購入費 17,092,384円、施設清掃、機械器具保守等の維持管理に係る委託料 14,244,245円である。

文化財保護費で史跡の樹木剪定・草刈、資料室展示等に係る委託料 4,161,798円、文化広場費で文化広場の指定管理料 4,608,655円、文化会館費で文化会館の指定管理料 87,920,217円、文化会館用地及び駐車場用地に係る土地借上料 12,406,003円、陶芸の館費で陶芸の館管理委託料 947,731円である。

（保健体育費）

支出済額を前年度に比較すると 301,689,625円（43.6%）の増加である。

支出の主なものは、保健体育総務費で市民スポーツ大会開催委託料を始めとする各種大会開催に係る委託料 3,455,940円、スポーツ協会補助金を始めとする体育補助事業に係る補助金 6,615,100円である。

体育施設費で福祉体育館及び体育施設等の指定管理料 67,552,640円、体育施設用地購入費 113,903,800円である。

学校給食費で給食用の賄材料費 326,750,531円、学校給食配送及び残飯回収配送等委託料 23,864,946円、学校給食調理委託料 66,703,992円、調理場清掃等の維持管理に係る委託料 7,932,234円、新給食センター用地購入費 153,685,133円である。

第 1 1 款 災害復旧費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
5	100,000	0	100,000	0.0
4	100,000	0	100,000	0.0
増減	0	0	0	0.0

本年度において災害復旧費の支出はなかった。

第 1 2 款 公債費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
5	1,306,885,000	1,306,193,952	691,048	99.9
4	1,372,163,000	1,371,471,044	691,956	99.9
増減	△65,278,000	△65,277,092	△908	0.0

支出済額を前年度に比較すると 65,277,092円 (4.8%) の減少である。

支出の内訳は、元金償還金 1,268,042,957円、利子償還金 38,150,995円である。

第 1 3 款 諸支出金

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
5	1,391,088,000	1,391,088,000	0	100.0
4	2,777,364,000	2,777,147,944	216,056	100.0
増減	△1,386,276,000	△1,386,059,944	△216,056	0.0

支出済額を前年度に比較すると 1,386,059,944円（49.9%）の減少である。

支出の内訳は、財政調整基金積立金 1,385,031,000円、教育施設建設及び整備基金積立金 837,000円、公共施設建設及び整備基金積立金 1,219,000円、減債基金積立金 1,000円、企業版ふるさと納税基金積立金 4,000,000円である。

第14款 予備費

（単位 円、%）

年度 \ 区分	予 算 額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額	充 用 比 率
5	30,000,000	1,931,050	28,068,950	28,068,950	6.4
4	30,000,000	13,856,146	16,143,854	16,143,854	46.2
増減	0	△11,925,096	11,925,096	11,925,096	△39.8

本年度の予備費の充用額は 1,931,050円、充用比率は 6.4%である。

前年度に比較すると 11,925,096円（86.1%）の減少である。

充用額の科目別内訳は、次表のとおりである。

（単位 円）

科 目	充 用 額
8 土木費 4 都市計画費	721,050
10 教育費 5 保健体育費	1,210,000

充用した内容は、都市計画費で三崎水辺公園分電盤取替工事、保健体育費で福祉体育館屋根防水改修工事である。

3 特別会計

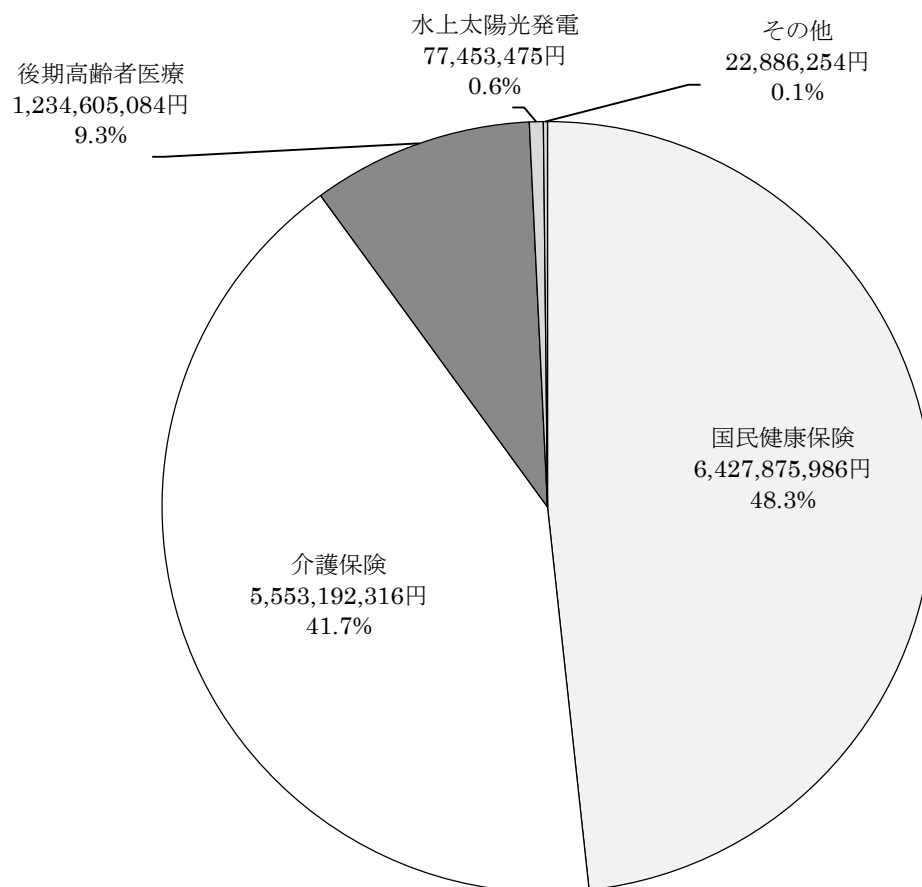
概 況

特別会計のうち、予算現額 13,573,673,000円に対する決算総額は、歳入 13,316,013,115円で収入率 98.1%（前年度 97.7%）、歳出 12,999,083,121円で、執行率 95.8%（前年度 95.5%）となっている。歳入歳出差引残額は 316,929,994円である。

決算総額を前年度（7 特別会計）と比較すると、歳入 324,333,235円（2.5%）、歳出 297,331,204円（2.3%）の増加である。

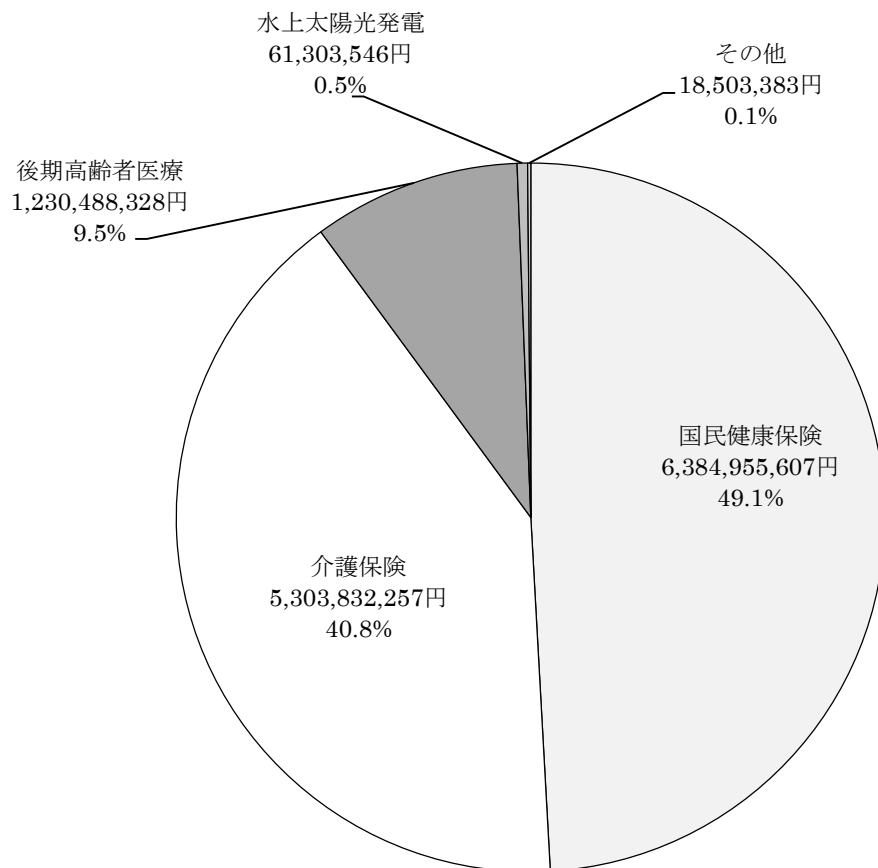
特別会計の決算額の構成状況をグラフに表すと次のとおりである。

（歳 入）	（その他の内訳）	墓園事業	22,424,942円（0.1%）
		土地取得	461,312円（0.0%）



歳入決算額 13,316,013,115 円

(歳 出) (その他の内訳) 墓園事業 18,042,071円 (0.1%)
土地取得 461,312円 (0.0%)



歳出決算額 12,999,083,121 円

1 国民健康保険特別会計

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	
3	6,406,499,000	100.0	6,376,036,616	100.0	6,326,726,146	100.0	49,310,470
4	6,433,072,000	100.4	6,213,319,668	97.4	6,172,994,623	97.6	40,325,045
5	6,585,528,000	102.8	6,427,875,986	100.8	6,384,955,607	100.9	42,920,379

歳入決算額は、6,427,875,986円で予算現額 6,585,528,000円に対して、157,652,014円 (2.4%) の減収である。

歳出決算額は、6,384,955,607円で予算現額に対する執行率は、97.0%である。歳入歳出差引残額は、42,920,379円である。

歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収入割合	
							対予算	対調定
5	6,585,528,000	6,829,501,377	6,427,875,986	12,482,314	389,351,777	△157,652,014	97.6	94.1
4	6,433,072,000	6,431,748,508	6,213,319,668	15,349,877	203,508,863	△219,752,332	96.6	96.6
増減	152,456,000	397,752,869	214,556,318	△2,867,563	185,842,914	62,100,318	1.0	△2.5

収入済額 6,427,875,986円を前年度に比較すると、214,556,318円（3.5%）の増加である。

収入の主なものは、県支出金 4,101,132,353円で、前年度 4,176,701,389円に比較すると 75,569,036円（1.8%）減収し、そのほか国民健康保険税 1,148,763,979円（前年度対比6.1%減）、繰入金 1,108,173,417円（前年度対比53.1%増）である。

なお、諸収入における収入未済額は 696,906円、不納欠損額 67,483円である。

国民健康保険税の徴収状況を示すと次表のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	現年課税分			滞納繰越分			合計		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
5	1,139,611,600	1,093,075,663	95.9	202,825,734	55,688,316	27.5	1,342,437,334	1,148,763,979	85.6
4	1,193,938,600	1,142,818,574	95.7	247,067,290	80,488,052	32.6	1,441,005,890	1,223,306,626	84.9

国民健康保険税は、調定額 1,342,437,334円に対し、収入済額 1,148,763,979円で、収入率は 85.6%である。収入未済額は 181,467,224円で、前年度 202,823,734円に比較すると 21,356,510円（10.5%）の減少である。不納欠損額は 12,414,831円、戻出未済額 208,700円である。

国民健康保険税の徴収について、収入率を前年度 84.9%に比較すると 0.7ポイント上回っている。

歳出

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
5	6,585,528,000	6,384,955,607	200,572,393	97.0
4	6,433,072,000	6,172,994,623	260,077,377	96.0
増減	152,456,000	211,960,984	△59,504,984	1.0

支出済額 6,384,955,607円（執行率 97.0%）を、前年度に比較すると 211,960,984円（3.4%）の増加であり、執行率においては 1.0ポイント上回っている。

支出の主なものは、保険給付費 4,005,102,059円で、前年度 4,094,478,309円に比較すると 89,376,250円（2.2%）減少し、そのほか総務費 72,740,955円（前年度対比10.9%減）、国民健康保険事業費納付金 1,877,877,801円（前年度対比6.3%増）、基金積立金 367,390,000円（前年度対比 121.2%増）である。

保険給付費について、最近３年間の状況を示すと次表のとおりである。
 なお、指数については、令和３年度を 100.0%としたものである。

(単位 円、%)

年度 区分		3		4			5		
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	指数	決 算 額	構成比率	指数
	療養給付費	3,756,036,785	85.7	3,514,370,595	85.8	93.6	3,430,133,542	85.6	91.3
	療 養 費	31,571,055	0.7	28,474,283	0.7	90.2	25,953,625	0.7	82.2
	審査支払委託料	10,248,381	0.2	9,908,965	0.3	96.7	9,538,391	0.2	93.1
	療 養 諸 費 計	3,797,856,221	86.6	3,552,753,843	86.8	93.5	3,465,625,558	86.5	91.3
	高 額 療 養 費	565,606,164	12.9	523,023,726	12.8	92.5	523,554,806	13.1	92.6
	出産育児諸費	15,095,560	0.4	13,814,090	0.3	91.5	11,943,455	0.3	79.1
	葬 祭 諸 費	3,850,000	0.1	4,000,000	0.1	103.9	3,900,000	0.1	101.3
	移 送 費	0	0.0	0	0.0	---	0	0.0	---
	傷病手当金	520,676	0.0	886,650	0.0	170.3	78,240	0.0	15.0
	合 計	4,382,928,621	100.0	4,094,478,309	100.0	93.4	4,005,102,059	100.0	91.4

保険給付費及び保険税収入済額について、令和３年度を 100.0%とした場合の各年度の指数と、保険給付費に対する保険税収入済額の占める割合及び１人当りの税収納額等を比較すると次表(1)、(2)のとおりである。

表(1)

(単位 円、%)

年度 区分		3	4		5
		金 額	金 額	指数	金 額
	保 險 給 付 費 (A)	4,382,928,621	4,094,478,309	93.4	4,005,102,059
	保険税収入済額 (B)	1,231,321,901	1,223,306,626	99.3	1,148,763,979
	(B) / (A) ×100	28.1	29.9	---	28.7

表(2)

(単位 人、世帯、円、%)

区分 年度	年間平均 被保険者数	年間平均 世帯数	1人当り 税収納額	1世帯当り 税収納額
5	11,088	7,504	98,563	145,638
4	11,834	7,869	96,544	145,190
増減	△746	△365	2,019	448
増減率	△6.3	△4.6	2.1	0.3

(国民健康保険事業状況報告書（事業年報）による)

保険給付費については、前年度と比較すると 2.2%減少し、保険税収入済額は 6.1%の減収となった。保険給付費に対する保険税収入済額の占める割合は、前年度に比較して 1.2ポイント下回っている。

2 土地取得特別会計

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	
3	1,000,000	100.0	723,525	100.0	723,525	100.0	0
4	800,000	80.0	595,338	82.3	595,338	82.3	0
5	700,000	70.0	461,312	63.8	461,312	63.8	0

歳入及び歳出決算額は同額の 461,312円で、予算現額 700,000円に対し、歳入は 238,688円 (34.1%) の減収であり、歳出の執行率は 65.9%である。また、決算額を前年度に比較すると、歳入歳出ともに 134,026円 (22.5%) の減少である。

収入の内訳は、諸収入として市預金利子 461,312円 (前年度対比22.5%減) である。

支出の内訳は、土地開発基金繰出金 461,312円 (前年度対比22.5%減) である。

3 墓園事業特別会計

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	
3	23,700,000	100.0	24,796,140	100.0	17,968,035	100.0	6,828,105
4	22,800,000	96.2	25,121,826	101.3	20,577,624	114.5	4,544,202
5	23,600,000	99.6	22,424,942	90.4	18,042,071	100.4	4,382,871

歳入決算額は、22,424,942円で予算現額 23,600,000円に対し、1,175,058円 (5.0%) の減収である。歳出決算額は、18,042,071円で予算現額に対する執行率は 76.4%である。歳入歳出差引残額は、4,382,871円である。

歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収入割合	
					対予算	対調定
5	23,600,000	22,424,942	22,424,942	△1,175,058	95.0	100.0
4	22,800,000	25,121,826	25,121,826	2,321,826	110.2	100.0
増減	800,000	△2,696,884	△2,696,884	△3,496,884	△15.2	0.0

収入済額 22,424,942円を前年度に比較すると、2,696,884円 (10.7%) の減少である。

収入の主なものは、事業収入 8,821,850円 (前年度対比1.0%増) である。

歳出

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
5	23,600,000	18,042,071	5,557,929	76.4
4	22,800,000	20,577,624	2,222,376	90.3
増減	800,000	△2,535,553	3,335,553	△13.9

支出済額 18,042,071円（執行率 76.4%）を、前年度に比較すると 2,535,553円（12.3%）の減少で、執行率においては 13.9ポイント下回っている。

支出の主なものは、総務費では、指定管理料 5,500,000円（前年度対比1.8%減）、永代使用料還付金 3,319,000円（前年度対比43.8%減）、墓園事業費では、墓園用地購入費 470,000円（前年度と同額）である。

公債費については、8,380,214円（前年度対比0.8%減）であり、長期債元金償還 8,128,000円、長期債利子償還 252,214円である。

4 介護保険特別会計

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	
3	5,419,966,000	100.0	5,396,971,502	100.0	5,114,339,541	100.0	282,631,961
4	5,503,702,000	101.5	5,458,341,052	101.1	5,229,547,583	102.3	228,793,469
5	5,627,603,000	103.8	5,553,192,316	102.9	5,303,832,257	103.7	249,360,059

歳入決算額は、5,553,192,316円で予算現額 5,627,603,000円に対し、74,410,684円（1.3%）の減収である。歳出決算額は、5,303,832,257円で予算現額に対する執行率は、94.2%である。歳入歳出差引残額は、249,360,059円である。

歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収入割合	
							対予算	対調定
5	5,627,603,000	5,561,347,818	5,553,192,316	1,551,525	7,268,877	△74,410,684	98.7	99.9
4	5,503,702,000	5,468,607,621	5,458,341,052	1,915,740	8,887,029	△45,360,948	99.2	99.8
増減	123,901,000	92,740,197	94,851,264	△364,215	△1,618,152	△29,049,736	△0.5	0.1

収入済額 5,553,192,316円を前年度に比較すると、94,851,264円（1.7%）の増加である。

収入の主なものは、介護保険料 1,223,564,727円（前年度対比1.3%減）、国庫支出金 1,061,448,927円（前年度対比3.4%増）、支払基金交付金 1,301,621,145円（前年度対比1.7%増）、県支出金 723,357,153円（前年度対比2.2%増）、繰入金 985,379,596円（前年度対比7.2%増）である。

介護保険料における調定額 1,231,720,229円に対する収入率は 99.3%で、収入未済額は 7,268,877円、不納欠損額 1,551,525円、戻出未済額 664,900円である。

歳出

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	5,627,603,000	5,303,832,257	0	323,770,743	94.2
4	5,503,702,000	5,229,547,583	0	274,154,417	95.0
増減	123,901,000	74,284,674	0	49,616,326	△0.8

支出済額 5,303,832,257円（執行率 94.2%）を、前年度に比較すると 74,284,674円（1.4%）の増加で、執行率においては 0.8ポイント下回っている。

支出の主なものは、総務費では、介護保険システム保守等の電算関係委託料 15,796,634円（前年度対比33.7%増）、介護認定審査会委員報酬 7,140,000円（前年度対比5.6%減）、要介護認定調査業務報酬 14,868,401円（前年度対比3.0%増）、意見書作成料支払委託料 10,880,643円（前年度対比1.9%減）である。

保険給付費では、居宅介護サービス給付費 2,125,018,350円（前年度対比5.4%増）、地域密着型介護サービス給付費 367,387,106円（前年度対比1.6%減）、施設介護サービス給付費 1,640,020,890円（前年度対比0.1%減）、居宅介護サービス計画給付費 240,557,283円（前年度対比4.4%増）、介護予防サービス給付費 110,577,082円（前年度対比0.8%減）、特定入所者介護サービス給付費 61,843,667円（前年度対比1.1%減）である。

地域支援事業費では、介護予防・生活支援事業支給費 65,410,674円（前年度対比4.7%減）である。

基金積立金では、介護給付費準備基金積立金 197,012,000円（前年度対比5.7%増）である。

また、諸支出金では、介護給付費・負担金等の返還金 32,320,063円（前年度対比62.3%減）である。

5 後期高齢者医療特別会計

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	
3	1,217,072,000	100.0	1,163,349,187	100.0	1,159,386,731	100.0	3,962,456
4	1,253,690,000	103.0	1,211,580,292	104.1	1,207,745,526	104.2	3,834,766
5	1,262,142,000	103.7	1,234,605,084	106.1	1,230,488,328	106.1	4,116,756

歳入決算額は、1,234,605,084円で予算現額 1,262,142,000円に対し、27,536,916円（2.2%）の減収である。歳出決算額は、1,230,488,328円で予算現額に対する執行率は、97.5%である。

歳入歳出差引残額は、4,116,756円である。

歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収入割合	
							対予算	対調定
5	1,262,142,000	1,238,982,121	1,234,605,084	332,500	4,550,737	△27,536,916	97.8	99.6
4	1,253,690,000	1,216,438,485	1,211,580,292	511,100	4,524,593	△42,109,708	96.6	99.6
増減	8,452,000	22,543,636	23,024,792	△178,600	26,144	14,572,792	1.2	0.0

収入済額 1,234,605,084円を前年度に比較すると、23,024,792円（1.9%）の増加である。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料 996,401,056円（前年度対比0.7%増）、繰入金 190,695,144円（前年度対比10.4%増）、後期高齢者医療広域連合支出金 43,298,157円（前年度対比2.8%減）である。

なお、後期高齢者医療保険料における調定額 1,000,778,093円に対する収入率は 99.6%で、収入未済額は 4,550,737円、不納欠損額 332,500円、戻出未済額 506,200円である。

歳出

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
5	1,262,142,000	1,230,488,328	31,653,672	97.5
4	1,253,690,000	1,207,745,526	45,944,474	96.3
増減	8,452,000	22,742,802	△14,290,802	1.2

支出済額 1,230,488,328円（執行率 97.5%）を、前年度に比較すると 22,742,802円（1.9%）の増加で、執行率においては 1.2ポイント上回っている。

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合負担金 1,163,516,891円（前年度対比1.6%増）、後期高齢者健診委託料 39,818,988円（前年度対比9.6%増）である。

6 水上太陽光発電事業特別会計

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	
3	71,500,000	100.0	70,148,491	100.0	58,995,644	100.0	11,152,847
4	71,300,000	99.7	73,859,950	105.3	61,429,469	104.1	12,430,481
5	74,100,000	103.6	77,453,475	110.4	61,303,546	103.9	16,149,929

歳入決算額は、77,453,475円で予算現額 74,100,000円に対し、3,353,475円（4.5%）の増収である。歳出決算額は、61,303,546円で予算現額に対する執行率は、82.7%である。

歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収入割合	
							対予算	対調定
5	74,100,000	77,453,475	77,453,475	0	0	3,353,475	104.5	100.0
4	71,300,000	73,859,950	73,859,950	0	0	2,559,950	103.6	100.0
増減	2,800,000	3,593,525	3,593,525	0	0	793,525	0.9	0.0

収入済額 77,453,475円を前年度に比較すると、3,593,525円（4.9%）の増加である。

収入の主なものは、事業収入 65,021,669円（前年度対比3.7%増）、繰越金 12,430,481円（前年度対比11.5%増）である。

歳出

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5	74,100,000	61,303,546	0	12,796,454	82.7
4	71,300,000	61,429,469	0	9,870,531	86.2
増減	2,800,000	△125,923	0	2,925,923	△3.5

支出済額 61,303,546円（執行率 82.7%）を前年度に比較すると 125,923円（0.2%）の減少で、執行率においては 3.5ポイント下回っている。

支出の主なものは、繰出金 8,391,000円（前年度対比11.6%減）である。公債費については、28,735,152円（前年度同額）であり、長期債元金償還 28,124,247円、長期債利子償還 610,905円である。

4 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

本年度の公有財産の種類別土地建物の状況は、次表のとおりである。

(単位 m²)

区 分	土地（地積）			建物（延面積）		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
行政財産	807,839.16	13,027.06	820,866.22	156,607.96	△ 1,014.00	155,593.96
普通財産	52,944.87	342.14	53,287.01	4,812.98	0.00	4,812.98
計	860,784.03	13,369.20	874,153.23	161,420.94	△ 1,014.00	160,406.94

ア 土 地

土地の本年度末における現在高は 874,153.23m²で、前年度に比較すると 13,369.20m²増加している。

増減した主な内訳は、行政財産では豊明小学校 1,179.21m²増、勅使墓園 50.00m²増、新学校給食センター用地 7,478.85m²増、山田グラウンド 4,538.00m²増、荒巻小規模老人憩いの家 219.00m²減、普通財産では笹原職員駐車場 2,199.64m²増、旧荒巻小規模老人憩いの家 219.00m²増、旧（仮）西川保育園用地 2,199.64m²減、旧沓掛保育園 173.14m²増、勅使墓園 50.00m²減である。

イ 建 物

建物の本年度末における現在高は 160,406.94m²で、前年度に比較すると1,014.00m²減少している。

増減した主な内訳は、行政財産では老人憩いの家、旧どんぐり学園の廃止である。

(2) 山 林

な し

(3) 動 産

な し

(4) 物 権

な し

(5) 無体財産権

な し

(6) 有価証券

本年度中の増減はなく、年度末現在高は、321,000円である。

(7) 出資による権利

(単位 円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
豊明市土地開発公社出資金		10,000,000	0	10,000,000
地方公共団体金融機構出資金		3,200,000	0	3,200,000
出 捐 金	愛 知 県 信 用 保 証 協 会	2,080,000	0	2,080,000
	愛 知 県 国 際 交 流 協 会	200,000	0	200,000
	地 域 活 性 化 セ ン タ ー	350,000	0	350,000
	愛 知 県 ス ポ ー ツ 協 会	80,000	0	80,000
	砂防フロンティア整備推進機構	50,000	0	50,000
	暴 力 追 放 愛 知 県 民 会 議	1,370,000	0	1,370,000
	衣 浦 港 ポ ー ト ア イ ラ ン ド 環 境 事 業 セ ン タ ー	3,220,000	0	3,220,000
合 計		20,550,000	0	20,550,000

本年度中の増減はなく、決算年度末の現在高は 20,550,000円である。

(8) 不動産の信託の受益権

な し

2 物 品

物品（取得価格30万円以上）

主要物品の本年度末における現在高は1,090点で、前年度に比較すると12点増加している。

3 債 権

本年度末現在高は 576,918千円で、これは市民税特別徴収分に係るものである。

また、前年度の決算年度末現在高 570,795千円と比較し、6,123千円（1.1%）増加している。

4 基 金

(単位 円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金		3,153,155,000	317,743,000	3,470,898,000
教育施設建設及び整備基金		1,585,574,795	500,000,000	2,085,574,795
公共施設建設及び整備基金		2,660,142,000	418,810,000	3,078,952,000
減 債 基 金		54,000	1,000	55,000
福 祉 基 金		901,500,000	702,000,000	1,603,500,000
森 林 環 境 譲 与 税 基 金		7,439,135	4,368,944	11,808,079
企 業 版 ふ る さ と 納 税 基 金		—	0	0
国民健康保険財政調整基金		66,965,464	68,052,000	135,017,464
墓 園 管 理 基 金		143,105,434	△ 8,891,129	134,214,305
土地開発基金	預金	985,988,557	461,312	986,449,869
	土 地 取 得 特別会計貸出	509,438,951	0	509,438,951
介 護 給 付 費 準 備 基 金		936,973,879	△ 8,091,000	928,882,879
水上太陽光発電事業管理基金		2,500,000	3,000,000	5,500,000
合 計		10,952,837,215	1,997,454,127	12,950,291,342

(令和6年3月末現在)

本年度中の増減高は、1,997,454,127円の増加で、決算年度末現在高は 12,950,291,342円である。

む す び

以上が、令和５年度 豊明市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の概要であり、意見を付して本審査のむすびとする。

令和５年度一般会計、特別会計の決算総額は、歳入 40,609,809,688 円（前年度対比 0.4%減）、歳出 39,122,240,888 円（前年度対比 0.5%減）であった。歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は、1,487,568,800 円である。

また、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額については、一般会計 946,070,806 円、特別会計 316,929,994 円とそれぞれ黒字を計上することとなった。なお、一般会計の単年度収支については 198,926,569 円減少となった。

普通会計の財政構造の状況について、財政力指数（３ヶ年平均）は 0.84 であり、前年度と比べて微減となった。経常収支比率は、90.0%と前年度と比較して 1.7 ポイント上昇した。実質収支比率は 6.3%で、前年度と比較すると 1.5 ポイント低下した。

歳入決算については、一般会計 27,293,796,573 円、特別会計 13,316,013,115 円で、前年度と比較して合計 175,778,707 円（0.4%）の減となった。一般会計は前年度と比較し 500,111,942 円減少し、特別会計は前年度と比較し 324,333,235 円増加した。

一般会計の減額については新型コロナウイルス感染症対策関係交付金等が減少したことに伴う国庫支出金及び県支出金の減額になったことが主な要因であり、特別会計の増額については、国民健康保険が 214,556,318 円増加したことなどが主な要因である。

歳入の根幹をなす市税は、前年度と比較して 116,221,525 円（1.0%）の増となった。個人市民税で 2,541,397 円（0.1%）の増、法人市民税は 13,575,399 円（3.0%）の減、固定資産税で 111,921,726 円（2.4%）の増、都市計画税で 12,073,699 円（1.7%）の増、軽自動車税で 4,657,261 円（2.7%）の増となった。市内数か所で区画整理事業を計画しているが、個人市民税等に影響が出るのは事業完了から数年後とみられる。

市債の本年度末残高は、前年度と比較して 463,895,204 円（3.2%）の減となっているが、今後も施設の長寿命化対策や再配置計画をはじめとする諸事業の推進に備えるため、計画的な財政運営に加え、財源確保にも積極的に取り組み、市民サービスを低下させないようにしていただきたい。

一般会計の収入未済額は、176,195,734 円（前年度対比 24.9%減）で、不納欠損額は、10,483,173 円（前年度対比 23.0%増）である。特別会計の収入未済額は、401,171,391 円（前年度対比 84.9%増）で、不納欠損額は、14,366,339 円（前年度対比 19.2%減）である。これらについては、その背景、要因を十分に精査・分析したうえで、現年課税分及び滞納繰越分の徴収に努め、未収債権の発生抑制及び軽減に向けた取り組みを行い、慎重な判断のもとに対処し、負担の公平と自主財源の安定確保に向けて一層の努力をされたい。

歳出決算については、一般会計 26,123,157,767 円、特別会計 12,999,083,121 円であり、前年度と比較して合計 199,354,169 円（0.5%）の減となっている。一般会計については 496,685,373 円の減となった。これは、新型コロナウイルス関連事業費が減少したことのほか、各特定目的基金の積立額が大幅に減少したことが主な減額要因である。

その一方で、国民健康保険特別会計への繰出金、土地区画整理事業、新給食センター用地購入費等、例年には見られない大きな支出もあった。

以上のような決算の内容について、決算審査のみならず各種監査を総括する意味で、次のとおり意見を申し述べる。

令和5年度は、アフターコロナ時代として、地域活動を元に戻していくことが問われた一年であった。各区や町内会では、夏祭りや秋祭り、防災訓練や文化祭など多くの行事が復活し、コロナ前と比べて、どのイベントでも人出は増加。多くの方が人と人との交流・賑わいを待ち望んでいたことがうかがえた。

そのような中、監査においては、財務に関する事務の執行について、多少の注意を促した軽微な事項はあったが、おおむね適正に処理されていると認められた。

今後、市内ではひとり暮らしの方が増え、孤独・孤立の問題がクローズアップされつつある。市民の皆様一人ひとりに寄り添い、誰一人取り残さない街にするよう職員一丸となって、着実に前進していただきたい。

豊 監 第 1 6 7 号

令和 6 年 8 月 1 3 日

豊明市長 小 浮 正 典 様

豊明市監査委員 井 上 新

豊明市監査委員 三 浦 桂 司

令和 5 年度豊明市基金運用状況審査意見について

地方自治法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 5 年度豊明市土地開発基金の運用状況を示す書類を審査した結果、別紙のとおりその意見を提出する。

令和5年度豊明市基金運用状況審査意見

第1 基準準拠

この意見書は、豊明市監査基準に準拠したもので、令和6年度豊明市監査計画に則って審査を実施した。

第2 審査の種類

地方自治法第241条第5項に基づく基金運用審査

第3 審査の対象

令和5年度豊明市土地開発基金

第4 審査の時期

令和6年7月10日

第5 審査の着眼点

基金が設置目的に即して确实かつ効率的に運用されているか。

第6 審査の実施内容

審査にあたっては、提出された土地開発基金の運用状況を示す書類に基づき、管理状況の当否及び計数の正確性について関係帳簿、証書類の調査照合を行い実施した。

第7 審査の結果

審査に付された基金の運用状況は、基金条例に基づき目的にそって適正に執行されており、計数も正確であると認められた。

第8 基金の運用状況

(単位 円)

区分	前年度末 現在高	5 年 度 の 状 況			本年度末 現在高
		増	減	差引増減	
預金	985,988,557	461,312	0	461,312	986,449,869
土地取得 特別会計貸出	509,438,951	0	0	0	509,438,951
計	1,495,427,508	461,312	0	461,312	1,495,888,820

附 属 資 料

1 総計分析表

区 分 会計別		歳 入					
		5 年 度		4 年 度		比 較 増 減 金 額	5 年 度
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		決 算 額
一 般 会 計		27,293,796,573	67.2	27,793,908,515	68.1	△ 500,111,942	26,123,157,767
特 別 会 計		13,316,013,115	32.8	12,991,679,880	31.9	324,333,235	12,999,083,121
内 訳	国民健康保険	6,427,875,986	15.8	6,213,319,668	15.2	214,556,318	6,384,955,607
	土地取得	461,312	0.0	595,338	0.0	△ 134,026	461,312
	墓園事業	22,424,942	0.1	25,121,826	0.1	△ 2,696,884	18,042,071
	有料駐車場事業	—	—	8,861,754	0.0	△ 8,861,754	—
	介護保険	5,553,192,316	13.7	5,458,341,052	13.4	94,851,264	5,303,832,257
	後期高齢者医療	1,234,605,084	3.0	1,211,580,292	3.0	23,024,792	1,230,488,328
	水上太陽光発電事業	77,453,475	0.2	73,859,950	0.2	3,593,525	61,303,546
合 計		40,609,809,688	100.0	40,785,588,395	100.0	△ 175,778,707	39,122,240,888

2 純計総括分析表

区 分 会計別		歳 入				
		5 年 度			4 年 度 純 決 算 額 (D)	比 較 増 減 金 額 (C-D)
		決 算 額 (A)	重 複 額 (B)	純 決 算 額 (A-B) (C)		
一 般 会 計		27,293,796,573	42,353,977	27,251,442,596	27,752,166,831	△ 500,724,235
特 別 会 計		13,316,013,115	1,941,816,157	11,374,196,958	11,373,057,252	1,139,706
内 訳	国民健康保険	6,427,875,986	960,173,417	5,467,702,569	5,539,620,967	△ 71,918,398
	土地取得	461,312	0	461,312	595,338	△ 134,026
	墓園事業	22,424,942	0	22,424,942	25,121,826	△ 2,696,884
	有料駐車場事業	—	—	—	8,821,215	△ 8,821,215
	介護保険	5,553,192,316	790,947,596	4,762,244,720	4,686,134,486	76,110,234
	後期高齢者医療	1,234,605,084	190,695,144	1,043,909,940	1,038,903,470	5,006,470
	水上太陽光発電事業	77,453,475	0	77,453,475	73,859,950	3,593,525
合 計		40,609,809,688	1,984,170,134	38,625,639,554	39,125,224,083	△ 499,584,529

(単位 円、%)

歳 出			差 引 残 額			
構成比	4 年 度		比 較 増 減 金 額	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減 金 額
	決 算 額	構成比				
66.8	26,619,843,140	67.7	△ 496,685,373	1,170,638,806	1,174,065,375	△ 3,426,569
33.2	12,701,751,917	32.3	297,331,204	316,929,994	289,927,963	27,002,031
16.3	6,172,994,623	15.7	211,960,984	42,920,379	40,325,045	2,595,334
0.0	595,338	0.0	△ 134,026	0	0	0
0.0	20,577,624	0.0	△ 2,535,553	4,382,871	4,544,202	△ 161,331
—	8,861,754	0.0	△ 8,861,754	—	0	0
13.6	5,229,547,583	13.3	74,284,674	249,360,059	228,793,469	20,566,590
3.1	1,207,745,526	3.1	22,742,802	4,116,756	3,834,766	281,990
0.2	61,429,469	0.2	△ 125,923	16,149,929	12,430,481	3,719,448
100.0	39,321,595,057	100.0	△ 199,354,169	1,487,568,800	1,463,993,338	23,575,462

(単位、 円)

歳 出			差 引 残 額			
5 年 度			4 年 度	比 較 増 減 金 額	5 年 度	4 年 度
決 算 額 (A')	重 複 額 (B')	純 決 算 額 (A'-B') (C')				
			純 決 算 額 (D')	(C'-D')	純 計 額 (C-C')	純 計 額 (D-D')
26,123,157,767	1,941,816,157	24,181,341,610	25,001,220,512	△ 819,878,902	3,070,100,986	2,750,946,319
12,999,083,121	42,353,977	12,956,729,144	12,660,010,233	296,718,911	△ 1,582,532,186	△ 1,286,952,981
6,384,955,607	0	6,384,955,607	6,172,994,623	211,960,984	△ 917,253,038	△ 633,373,656
461,312	0	461,312	595,338	△ 134,026	0	0
18,042,071	0	18,042,071	20,577,624	△ 2,535,553	4,382,871	4,544,202
—	—	—	8,861,754	△ 8,861,754	—	△ 40,539
5,303,832,257	27,582,977	5,276,249,280	5,203,678,899	72,570,381	△ 514,004,560	△ 517,544,413
1,230,488,328	6,380,000	1,224,108,328	1,201,365,526	22,742,802	△ 180,198,388	△ 162,462,056
61,303,546	8,391,000	52,912,546	51,936,469	976,077	24,540,929	21,923,481
39,122,240,888	1,984,170,134	37,138,070,754	37,661,230,745	△ 523,159,991	1,487,568,800	1,463,993,338

一 般 会 計

3 一般会計款別歳入一覧表

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現 額に対 する%	金 額
1 市税	11,086,524,000	40.7	11,351,869,289	41.3	102.4	11,229,919,035
2 地方譲与税	147,500,000	0.5	170,881,000	0.6	115.9	170,881,000
3 利子割交付金	3,000,000	0.0	5,029,000	0.0	167.6	5,029,000
4 配当割交付金	80,934,000	0.3	104,391,000	0.4	129.0	104,391,000
5 株式等譲渡所得割交付金	65,000,000	0.2	107,436,000	0.4	165.3	107,436,000
6 法人事業税交付金	130,000,000	0.5	210,592,000	0.8	162.0	210,592,000
7 地方消費税交付金	1,663,000,000	6.1	1,678,886,000	6.1	101.0	1,678,886,000
8 環境性能割交付金	30,000,000	0.1	41,736,911	0.2	139.1	41,736,911
9 地方特例交付金	96,360,000	0.4	96,490,000	0.3	100.1	96,490,000
10 地方交付税	2,178,900,000	8.0	2,243,139,000	8.2	102.9	2,243,139,000
11 交通安全対策特別交付金	12,000,000	0.0	8,163,000	0.0	68.0	8,163,000
12 分担金及び負担金	143,858,000	0.5	150,416,167	0.5	104.6	150,006,345
13 使用料及び手数料	153,692,000	0.6	155,249,796	0.6	101.0	155,140,306
14 国庫支出金	4,673,133,000	17.2	4,547,207,869	16.5	97.3	4,513,591,721
15 県支出金	1,908,898,000	7.0	1,838,164,687	6.7	96.3	1,838,164,687
16 財産収入	11,213,000	0.0	11,211,239	0.0	100.0	11,211,239
17 寄附金	276,693,000	1.0	266,210,500	1.0	96.2	266,210,500
18 繰入金	1,737,248,000	6.4	1,736,374,977	6.3	99.9	1,736,374,977
19 繰越金	1,174,065,000	4.3	1,174,065,375	4.3	100.0	1,174,065,375
20 諸収入	612,406,000	2.3	742,393,690	2.7	121.2	711,968,477
21 市債	1,072,700,000	3.9	840,400,000	3.1	78.3	840,400,000
合計	27,257,124,000	100.0	27,480,307,500	100.0	100.8	27,293,796,573

(単位 円、%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予算現 額に対 する%	調定額 に対す る %	金 額	構 成 比 率	調定額 に対す る %	金 額	構 成 比 率	調定額 に対す る %
41.1	101.3	98.9	10,007,736	95.5	0.1	112,107,718	63.6	1.0
0.6	115.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	167.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.4	129.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.4	165.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.8	162.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6.2	101.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	139.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.4	100.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8.2	102.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	68.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.5	104.3	99.7	12,000	0.1	0.0	397,822	0.2	0.3
0.6	100.9	99.9	0	0.0	0.0	112,270	0.1	0.1
16.5	96.6	99.3	0	0.0	0.0	33,616,148	19.1	0.7
6.7	96.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.0	96.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6.4	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2.6	116.3	95.9	463,437	4.4	0.1	29,961,776	17.0	4.0
3.1	78.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	100.1	99.3	10,483,173	100.0	0.0	176,195,734	100.0	0.6

4 一般会計款別歳出一覧表

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
1 議会費	226,380,000	0.8	220,252,060	0.8
2 総務費	3,852,260,000	14.1	3,566,273,961	13.7
3 民生費	12,222,930,000	44.9	11,810,377,648	45.2
4 衛生費	2,040,990,000	7.5	1,922,270,780	7.4
5 労働費	38,000	0.0	32,140	0.0
6 農林水産業費	237,842,000	0.9	233,635,254	0.9
7 商工費	293,045,000	1.1	278,708,160	1.1
8 土木費	1,989,636,050	7.3	1,871,233,806	7.2
9 消防費	883,487,000	3.2	872,653,999	3.3
10 教育費	2,784,374,000	10.2	2,650,438,007	10.1
11 災害復旧費	100,000	0.0	0	0.0
12 公債費	1,306,885,000	4.8	1,306,193,952	5.0
13 諸支出金	1,391,088,000	5.1	1,391,088,000	5.3
14 予備費	28,068,950	0.1	0	0.0
合計	27,257,124,000	100.0	26,123,157,767	100.0

(単位 円、%)

額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
予算現額に 対する %	金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する %	金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する %
97.3	0	0.0	0.0	6,127,940	0.8	2.7
92.6	176,088,000	46.8	4.6	109,898,039	14.5	2.9
96.6	72,575,000	19.3	0.6	339,977,352	44.9	2.8
94.2	14,691,000	3.9	0.7	104,028,220	13.7	5.1
84.6	0	0.0	0.0	5,860	0.0	15.4
98.2	0	0.0	0.0	4,206,746	0.6	1.8
95.1	0	0.0	0.0	14,336,840	1.9	4.9
94.0	83,935,000	22.3	4.2	34,467,244	4.5	1.7
98.8	0	0.0	0.0	10,833,001	1.4	1.2
95.2	29,000,000	7.7	1.0	104,935,993	13.9	3.8
0.0	0	0.0	0.0	100,000	0.0	100.0
99.9	0	0.0	0.0	691,048	0.1	0.1
100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	0	0.0	0.0	28,068,950	3.7	100.0
95.8	376,289,000	100.0	1.4	757,677,233	100.0	2.8

5 一般会計款別歳入年度比較表

区 分 款 別	収 入 済 額			指	
	3 年 度	4 年 度	5 年 度	3年度	4年度
1 市税	10,741,970,436	11,113,697,510	11,229,919,035	100.0	103.5
2 地方譲与税	170,020,000	169,495,000	170,881,000	100.0	99.7
3 利子割交付金	7,595,000	5,163,000	5,029,000	100.0	68.0
4 配当割交付金	93,293,000	90,686,000	104,391,000	100.0	97.2
5 株式等譲渡所得割交付金	106,690,000	62,452,000	107,436,000	100.0	58.5
6 法人事業税交付金	108,267,000	169,500,000	210,592,000	100.0	156.6
7 地方消費税交付金	1,602,307,000	1,675,661,000	1,678,886,000	100.0	104.6
8 環境性能割交付金	31,577,567	38,277,251	41,736,911	100.0	121.2
9 地方特例交付金	219,927,000	100,674,000	96,490,000	100.0	45.8
10 地方交付税	2,162,189,000	2,059,627,000	2,243,139,000	100.0	95.3
11 交通安全対策特別交付金	10,977,000	9,487,000	8,163,000	100.0	86.4
12 分担金及び負担金	135,344,830	142,252,992	150,006,345	100.0	105.1
13 使用料及び手数料	116,992,698	163,203,564	155,140,306	100.0	139.5
14 国庫支出金	6,491,635,414	4,653,638,338	4,513,591,721	100.0	71.7
15 県支出金	1,550,208,321	1,943,035,044	1,838,164,687	100.0	125.3
16 財産収入	169,541,956	9,047,118	11,211,239	100.0	5.3
17 寄附金	371,587,484	411,430,000	266,210,500	100.0	110.7
18 繰入金	1,080,759,000	1,607,966,684	1,736,374,977	100.0	148.8
19 繰越金	1,265,745,033	1,891,197,798	1,174,065,375	100.0	149.4
20 諸収入	670,720,169	678,117,216	711,968,477	100.0	101.1
21 市債	1,619,500,000	799,300,000	840,400,000	100.0	49.4
合計	28,726,847,908	27,793,908,515	27,293,796,573	100.0	96.8

(単位 円、%)

数	構 成 比 率			予算現額に対する %			調定額に対する %		
5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
104.5	37.4	40.0	41.1	102.9	101.8	101.3	98.4	98.7	98.9
100.5	0.6	0.6	0.6	116.7	114.9	115.9	100.0	100.0	100.0
66.2	0.0	0.0	0.0	151.9	103.3	167.6	100.0	100.0	100.0
111.9	0.3	0.3	0.4	184.9	141.1	129.0	100.0	100.0	100.0
100.7	0.4	0.2	0.4	304.8	138.8	165.3	100.0	100.0	100.0
194.5	0.4	0.6	0.8	221.0	180.3	162.0	100.0	100.0	100.0
104.8	5.6	6.0	6.2	108.3	108.7	101.0	100.0	100.0	100.0
132.2	0.1	0.1	0.2	105.3	89.0	139.1	100.0	100.0	100.0
43.9	0.8	0.4	0.4	188.0	102.7	100.1	100.0	100.0	100.0
103.7	7.5	7.4	8.2	101.7	102.3	102.9	100.0	100.0	100.0
74.4	0.0	0.0	0.0	91.5	79.1	68.0	100.0	100.0	100.0
110.8	0.5	0.5	0.5	96.2	98.3	104.3	98.4	99.0	99.7
132.6	0.4	0.6	0.6	97.3	127.9	100.9	100.0	100.0	99.9
69.5	22.6	16.8	16.5	94.0	94.4	96.6	97.7	98.4	99.3
118.6	5.4	7.0	6.7	93.3	94.2	96.3	100.0	100.0	100.0
6.6	0.6	0.0	0.0	116.0	127.7	100.0	100.0	100.0	100.0
71.6	1.3	1.5	1.0	102.7	100.2	96.2	100.0	100.0	100.0
160.7	3.8	5.8	6.4	100.0	100.0	99.9	100.0	100.0	100.0
92.8	4.4	6.8	4.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
106.1	2.3	2.5	2.6	122.2	108.3	116.3	96.9	97.0	95.9
51.9	5.6	2.9	3.1	80.4	70.6	78.3	100.0	100.0	100.0
95.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.6	100.1	98.8	99.1	99.3

6 一般会計款別歳出年度比較表

区 分 款 別	支 出 済 額		
	3 年 度	4 年 度	5 年 度
1 議会費	221, 917, 357	218, 747, 616	220, 252, 060
2 総務費	3, 744, 680, 565	3, 771, 357, 086	3, 566, 273, 961
3 民生費	11, 555, 905, 773	11, 218, 794, 419	11, 810, 377, 648
4 衛生費	2, 225, 233, 973	2, 094, 255, 475	1, 922, 270, 780
5 労働費	1, 703, 680	32, 790	32, 140
6 農林水産業費	191, 456, 996	214, 361, 696	233, 635, 254
7 商工費	197, 152, 583	230, 324, 977	278, 708, 160
8 土木費	1, 577, 351, 825	1, 600, 037, 255	1, 871, 233, 806
9 消防費	832, 956, 883	856, 124, 875	872, 653, 999
10 教育費	2, 223, 322, 990	2, 267, 187, 963	2, 650, 438, 007
11 災害復旧費	0	0	0
12 公債費	1, 349, 903, 575	1, 371, 471, 044	1, 306, 193, 952
13 諸支出金	2, 596, 063, 910	2, 777, 147, 944	1, 391, 088, 000
14 予備費	0	0	0
合計	26, 717, 650, 110	26, 619, 843, 140	26, 123, 157, 767

(単位 円、%)

指 数			構 成 比 率			予算現額に対する %		
3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
100.0	98.6	99.2	0.8	0.8	0.8	97.9	97.4	97.3
100.0	100.7	95.2	14.0	14.2	13.7	82.7	89.2	92.6
100.0	97.1	102.2	43.3	42.1	45.2	94.1	95.8	96.6
100.0	94.1	86.4	8.3	7.9	7.4	93.4	92.2	94.2
100.0	1.9	1.9	0.0	0.0	0.0	99.2	86.3	84.6
100.0	112.0	122.0	0.7	0.8	0.9	97.7	95.7	98.2
100.0	116.8	141.4	0.8	0.9	1.1	96.2	97.8	95.1
100.0	101.4	118.6	5.9	6.0	7.2	98.9	98.9	94.0
100.0	102.8	104.8	3.1	3.2	3.3	99.1	99.5	98.8
100.0	102.0	119.2	8.3	8.5	10.1	88.5	95.3	95.2
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	101.6	96.8	5.1	5.2	5.0	99.9	99.9	99.9
100.0	107.0	53.6	9.7	10.4	5.3	100.0	100.0	100.0
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	99.6	97.8	100.0	100.0	100.0	93.0	95.3	95.8

7 市税状況一覧表

(1) 市税収入状況表

区 分 税目別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
			現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税	5,017,931,000	5,120,055,266	5,005,011,767	45,558,639	5,050,570,406
個 人	4,581,064,000	4,677,480,154	4,567,914,266	44,719,739	4,612,634,005
法 人	436,867,000	442,575,112	437,097,501	838,900	437,936,401
固 定 資 産 税	4,788,862,000	4,897,477,324	4,834,329,639	23,463,325	4,857,792,964
固定資産税	4,782,549,000	4,891,163,924	4,828,016,239	23,463,325	4,851,479,564
国有資産等 所在市町村 交付金	6,313,000	6,313,400	6,313,400	---	6,313,400
軽 自 動 車 税	167,841,000	185,393,052	177,124,000	1,977,729	179,101,729
環境性能割	19,201,000	22,984,800	22,984,800	0	22,984,800
種別割	148,640,000	162,408,252	154,139,200	1,977,729	156,116,929
た ば こ 税	409,249,000	425,409,418	425,409,418	---	425,409,418
都 市 計 画 税	702,641,000	723,534,229	713,577,299	3,467,219	717,044,518
合 計	11,086,524,000	11,351,869,289	11,155,452,123	74,466,912	11,229,919,035

(2) 市税収入年度比較表

区 分 税目別	3 年 度				調 定 額
	調 定 額	収 入 済 額	収入率	構成比率	
市 民 税	5,129,899,355	5,017,523,781	97.8	46.7	5,148,913,532
固 定 資 産 税	4,533,508,513	4,482,755,158	98.9	41.7	4,790,762,855
軽 自 動 車 税	162,816,775	156,518,388	96.1	1.5	180,902,187
た ば こ 税	406,788,465	406,788,465	100.0	3.8	426,806,577
都 市 計 画 税	688,477,401	678,384,644	98.5	6.3	712,379,857
合 計	10,921,490,509	10,741,970,436	98.4	100.0	11,259,765,008

(単位 円、%)

額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
予算現額 対する%	調定額に 対する%	構成 比率		現年課税分	滞納繰越分	計
100.7	98.6	45.0	9,122,322	34,362,433	26,000,105	60,362,538
100.7	98.6	41.1	8,861,800	33,763,334	22,221,015	55,984,349
100.2	99.0	3.9	260,522	599,099	3,779,090	4,378,189
101.4	99.2	43.2	386,668	19,079,361	20,378,531	39,457,892
101.4	99.2	43.2	386,668	19,079,361	20,378,531	39,457,892
100.0	100.0	0.0	0	0	---	0
106.7	96.6	1.6	406,405	2,158,000	3,731,918	5,889,918
119.7	100.0	0.2	0	0	0	0
105.0	96.1	1.4	406,405	2,158,000	3,731,918	5,889,918
103.9	100.0	3.8	0	0	---	0
102.0	99.1	6.4	92,341	2,682,001	3,715,369	6,397,370
101.3	98.9	100.0	10,007,736	58,281,795	53,825,923	112,107,718

(単位 円、%)

4 年 度			5 年 度			
収 入 済 額	収入率	構成比率	調 定 額	収 入 済 額	収入率	構成比率
5,061,604,408	98.3	45.6	5,120,055,266	5,050,570,406	98.6	45.0
4,745,871,238	99.1	42.7	4,897,477,324	4,857,792,964	99.2	43.2
174,444,468	96.4	1.6	185,393,052	179,101,729	96.6	1.6
426,806,577	100.0	3.8	425,409,418	425,409,418	100.0	3.8
704,970,819	99.0	6.3	723,534,229	717,044,518	99.1	6.4
11,113,697,510	98.7	100.0	11,351,869,289	11,229,919,035	98.9	100.0

8 一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表

財 源 別		決 算	
		3 年 度	4 年 度
自 主 財 源	市税	10,741,970,436	11,113,697,510
	分担金及び負担金	135,344,830	142,252,992
	使用料及び手数料	116,992,698	163,203,564
	財産収入	169,541,956	9,047,118
	寄附金	371,587,484	411,430,000
	繰入金	1,080,759,000	1,607,966,684
	繰越金	1,265,745,033	1,891,197,798
	諸収入	670,720,169	678,117,216
	計	14,552,661,606	16,016,912,882
依 存 財 源	地方譲与税	170,020,000	169,495,000
	利子割交付金	7,595,000	5,163,000
	配当割交付金	93,293,000	90,686,000
	株式等譲渡所得割交付金	106,690,000	62,452,000
	法人事業税交付金	108,267,000	169,500,000
	地方消費税交付金	1,602,307,000	1,675,661,000
	環境性能割交付金	31,577,567	38,277,251
	地方特例交付金	219,927,000	100,674,000
	地方交付税	2,162,189,000	2,059,627,000
	交通安全対策特別交付金	10,977,000	9,487,000
	国庫支出金	6,491,635,414	4,653,638,338
	県支出金	1,550,208,321	1,943,035,044
	市債	1,619,500,000	799,300,000
	計	14,174,186,302	11,776,995,633
合計		28,726,847,908	27,793,908,515

(単位 円、%)

額	構 成 比 率			指 数		
5 年 度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
11, 229, 919, 035	37. 4	40. 0	41. 1	100. 0	103. 5	104. 5
150, 006, 345	0. 5	0. 5	0. 5	100. 0	105. 1	110. 8
155, 140, 306	0. 4	0. 6	0. 6	100. 0	139. 5	132. 6
11, 211, 239	0. 6	0. 0	0. 0	100. 0	5. 3	6. 6
266, 210, 500	1. 3	1. 5	1. 0	100. 0	110. 7	71. 6
1, 736, 374, 977	3. 8	5. 8	6. 4	100. 0	148. 8	160. 7
1, 174, 065, 375	4. 4	6. 8	4. 3	100. 0	149. 4	92. 8
711, 968, 477	2. 3	2. 5	2. 6	100. 0	101. 1	106. 1
15, 434, 896, 254	50. 7	57. 7	56. 5	100. 0	110. 1	106. 1
170, 881, 000	0. 6	0. 6	0. 6	100. 0	99. 7	100. 5
5, 029, 000	0. 0	0. 0	0. 0	100. 0	68. 0	66. 2
104, 391, 000	0. 3	0. 3	0. 4	100. 0	97. 2	111. 9
107, 436, 000	0. 4	0. 2	0. 4	100. 0	58. 5	100. 7
210, 592, 000	0. 4	0. 6	0. 8	100. 0	156. 6	194. 5
1, 678, 886, 000	5. 6	6. 0	6. 2	100. 0	104. 6	104. 8
41, 736, 911	0. 1	0. 1	0. 2	100. 0	121. 2	132. 2
96, 490, 000	0. 8	0. 4	0. 4	100. 0	45. 8	43. 9
2, 243, 139, 000	7. 5	7. 4	8. 2	100. 0	95. 3	103. 7
8, 163, 000	0. 0	0. 0	0. 0	100. 0	86. 4	74. 4
4, 513, 591, 721	22. 6	16. 8	16. 5	100. 0	71. 7	69. 5
1, 838, 164, 687	5. 4	7. 0	6. 7	100. 0	125. 3	118. 6
840, 400, 000	5. 6	2. 9	3. 1	100. 0	49. 4	51. 9
11, 858, 900, 319	49. 3	42. 3	43. 5	100. 0	83. 1	83. 7
27, 293, 796, 573	100. 0	100. 0	100. 0	100. 0	96. 8	95. 0

特 別 会 計

9 特別会計款別歳入一覧表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現 額に対 する%	金 額
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,144,711,000	17.4	1,342,437,334	19.7	117.3	1,148,763,979
	2 国庫支出金	223,000	0.0	188,000	0.0	84.3	188,000
	3 県支出金	4,247,565,000	64.5	4,308,320,000	63.1	101.4	4,101,132,353
	4 財産収入	43,000	0.0	42,331	0.0	98.4	42,331
	5 繰入金	1,143,859,000	17.4	1,108,173,417	16.2	96.9	1,108,173,417
	6 繰越金	40,326,000	0.6	40,325,045	0.6	100.0	40,325,045
	7 諸収入	8,801,000	0.1	30,015,250	0.4	341.0	29,250,861
	計	6,585,528,000	100.0	6,829,501,377	100.0	103.7	6,427,875,986
土地取得	1 繰越金	1,000	0.1	0	0.0	0.0	0
	2 諸収入	699,000	99.9	461,312	100.0	66.0	461,312
	計	700,000	100.0	461,312	100.0	65.9	461,312
墓園事業	1 事業収入	9,615,000	40.7	8,821,850	39.3	91.8	8,821,850
	2 財産収入	1,000	0.0	75,890	0.3	7,589.0	75,890
	3 繰入金	8,983,000	38.1	8,983,000	40.1	100.0	8,983,000
	4 繰越金	5,000,000	21.2	4,544,202	20.3	90.9	4,544,202
	5 諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0
	計	23,600,000	100.0	22,424,942	100.0	95.0	22,424,942

(単位 円、%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予算現 額に対 する%	調定額 に対す る %	金 額	構 成 比 率	調定額 に対す る %	金 額	構 成 比 率	調定額 に対す る %
17.9	100.4	85.6	12,414,831	99.5	0.9	181,467,224	46.6	13.5
0.0	84.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
63.8	96.6	95.2	0	0.0	0.0	207,187,647	53.2	4.8
0.0	98.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
17.2	96.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.5	332.4	97.5	67,483	0.5	0.2	696,906	0.2	2.3
100.0	97.6	94.1	12,482,314	100.0	0.2	389,351,777	100.0	5.7
0.0	0.0	---	0	---	---	0	---	---
100.0	66.0	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
100.0	65.9	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
39.3	91.8	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
0.3	7,589.0	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
40.1	100.0	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
20.3	90.9	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
0.0	0.0	---	0	---	---	0	---	---
100.0	95.0	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現 額に対 する%	金 額
介護保険	1 介護保険料	1,245,487,000	22.1	1,231,720,229	22.2	98.9	1,223,564,727
	2 使用料及び手数料	218,000	0.0	160,340	0.0	73.6	160,340
	3 国庫支出金	971,587,000	17.3	1,061,448,927	19.1	109.2	1,061,448,927
	4 支払基金交付金	1,385,898,000	24.6	1,301,621,145	23.4	93.9	1,301,621,145
	5 県支出金	756,399,000	13.4	723,357,153	13.0	95.6	723,357,153
	6 財産収入	571,000	0.0	571,923	0.0	100.2	571,923
	7 繰入金	1,038,541,000	18.5	985,379,596	17.7	94.9	985,379,596
	8 繰越金	228,793,000	4.1	228,793,469	4.1	100.0	228,793,469
	9 諸収入	109,000	0.0	28,295,036	0.5	25,958.7	28,295,036
	計	5,627,603,000	100.0	5,561,347,818	100.0	98.8	5,553,192,316
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	1,019,032,000	80.8	1,000,778,093	80.8	98.2	996,401,056
	2 繰入金	192,170,000	15.2	190,695,144	15.4	99.2	190,695,144
	3 繰越金	3,834,000	0.3	3,834,766	0.3	100.0	3,834,766
	4 諸収入	47,106,000	3.7	43,674,118	3.5	92.7	43,674,118
	計	1,262,142,000	100.0	1,238,982,121	100.0	98.2	1,234,605,084
水上太陽光発電事業	1 事業収入	61,097,000	82.5	65,021,669	84.0	106.4	65,021,669
	2 財産収入	1,000	0.0	1,325	0.0	132.5	1,325
	3 繰越金	13,000,000	17.5	12,430,481	16.0	95.6	12,430,481
	4 諸収入	2,000	0.0	0	0.0	0.0	0
	計	74,100,000	100.0	77,453,475	100.0	104.5	77,453,475

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予算現 額に対 する%	調定額 に対す る %	金 額	構 成 比 率	調定額 に対す る %	金 額	構 成 比 率	調定額 に対す る %
22.0	98.2	99.3	1,551,525	100.0	0.1	7,268,877	100.0	0.6
0.0	73.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
19.1	109.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
23.5	93.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
13.0	95.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	100.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
17.8	94.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.5	25,958.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	98.7	99.9	1,551,525	100.0	0.0	7,268,877	100.0	0.1
80.7	97.8	99.6	332,500	100.0	0.0	4,550,737	100.0	0.5
15.5	99.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.5	92.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	97.8	99.6	332,500	100.0	0.0	4,550,737	100.0	0.4
84.0	106.4	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
0.0	132.5	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
16.0	95.6	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
0.0	0.0	---	0	---	---	0	---	---
100.0	104.5	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0

10 特別会計款別歳出一覧表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
国民健康保険	1 総務費	88,878,000	1.3	72,740,955	1.1
	2 保険給付費	4,173,771,000	63.4	4,005,102,059	62.7
	3 国民健康保険事業費納付金	1,877,879,000	28.5	1,877,877,801	29.4
	4 保健事業費	66,040,000	1.0	56,369,086	0.9
	5 基金積立金	367,390,000	5.6	367,390,000	5.8
	6 公債費	277,000	0.0	0	0.0
	7 諸支出金	6,549,806	0.1	5,475,706	0.1
	8 予備費	4,743,194	0.1	0	0.0
	計	6,585,528,000	100.0	6,384,955,607	100.0
土地取得	1 土地取得費	238,000	34.0	0	0.0
	2 土地開発基金費	462,000	66.0	461,312	100.0
	計	700,000	100.0	461,312	100.0
墓園事業	1 総務費	13,710,000	58.1	9,180,890	50.9
	2 墓園事業費	481,000	2.1	480,967	2.7
	3 公債費	8,409,000	35.6	8,380,214	46.4
	4 予備費	1,000,000	4.2	0	0.0
	計	23,600,000	100.0	18,042,071	100.0

(単位 円、%)

額	翌年度繰越額			不 用 額		
予算現額 に対する %	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する %	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する %
81.8	0	---	0.0	16,137,045	8.1	18.2
96.0	0	---	0.0	168,668,941	84.1	4.0
100.0	0	---	0.0	1,199	0.0	0.0
85.4	0	---	0.0	9,670,914	4.8	14.6
100.0	0	---	0.0	0	0.0	0.0
0.0	0	---	0.0	277,000	0.1	100.0
83.6	0	---	0.0	1,074,100	0.5	16.4
0.0	0	---	0.0	4,743,194	2.4	100.0
97.0	0	---	0.0	200,572,393	100.0	3.0
0.0	0	---	0.0	238,000	99.7	100.0
99.9	0	---	0.0	688	0.3	0.1
65.9	0	---	0.0	238,688	100.0	34.1
67.0	0	---	0.0	4,529,110	81.5	33.0
100.0	0	---	0.0	33	0.0	0.0
99.7	0	---	0.0	28,786	0.5	0.3
0.0	0	---	0.0	1,000,000	18.0	100.0
76.4	0	---	0.0	5,557,929	100.0	23.6

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
介護保険	1 総務費	153,356,000	2.7	136,471,357	2.6
	2 保険給付費	5,009,496,000	89.0	4,759,258,179	89.7
	3 地域支援事業費	191,308,000	3.4	147,108,142	2.8
	4 保健福祉事業費	3,373,000	0.1	3,343,970	0.1
	5 基金積立金	197,012,000	3.5	197,012,000	3.7
	6 公債費	401,000	0.0	0	0.0
	7 諸支出金	62,657,000	1.1	60,638,609	1.1
	8 予備費	10,000,000	0.2	0	0.0
	計	5,627,603,000	100.0	5,303,832,257	100.0
後期高齢者医療	1 総務費	70,123,000	5.6	66,677,537	5.4
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,190,434,000	94.3	1,163,516,891	94.6
	3 諸支出金	1,085,000	0.1	293,900	0.0
	4 予備費	500,000	0.0	0	0.0
	計	1,262,142,000	100.0	1,230,488,328	100.0
水上太陽光発電事業	1 総務費	26,273,000	35.5	24,177,394	39.4
	2 太陽光発電事業費	700,000	0.9	0	0.0
	3 公債費	28,736,000	38.8	28,735,152	46.9
	4 諸支出金	8,391,000	11.3	8,391,000	13.7
	5 予備費	10,000,000	13.5	0	0.0
	計	74,100,000	100.0	61,303,546	100.0

額	翌年度繰越額			不 用 額		
予算現額 に対する %	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する %	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する %
89.0	0	---	0.0	16,884,643	5.2	11.0
95.0	0	---	0.0	250,237,821	77.3	5.0
76.9	0	---	0.0	44,199,858	13.7	23.1
99.1	0	---	0.0	29,030	0.0	0.9
100.0	0	---	0.0	0	0.0	0.0
0.0	0	---	0.0	401,000	0.1	100.0
96.8	0	---	0.0	2,018,391	0.6	3.2
0.0	0	---	0.0	10,000,000	3.1	100.0
94.2	0	---	0.0	323,770,743	100.0	5.8
95.1	0	---	0.0	3,445,463	10.9	4.9
97.7	0	---	0.0	26,917,109	85.0	2.3
27.1	0	---	0.0	791,100	2.5	72.9
0.0	0	---	0.0	500,000	1.6	100.0
97.5	0	---	0.0	31,653,672	100.0	2.5
92.0	0	---	0.0	2,095,606	16.4	8.0
0.0	0	---	0.0	700,000	5.5	100.0
100.0	0	---	0.0	848	0.0	0.0
100.0	0	---	0.0	0	0.0	0.0
0.0	0	---	0.0	10,000,000	78.1	100.0
82.7	0	---	0.0	12,796,454	100.0	17.3

11 特別会計款別歳入年度比較表

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額			指 数		
		3 年 度	4 年 度	5 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,231,321,901	1,223,306,626	1,148,763,979	100.0	99.3	93.3
	2 国庫支出金	997,000	99,000	188,000	100.0	9.9	18.9
	3 県支出金	4,469,086,035	4,176,701,389	4,101,132,353	100.0	93.5	91.8
	4 財産収入	144,977	45,803	42,331	100.0	31.6	29.2
	5 繰入金	597,865,723	723,698,701	1,108,173,417	100.0	121.0	185.4
	6 繰越金	43,756,423	49,310,470	40,325,045	100.0	112.7	92.2
	7 諸収入	32,864,557	40,157,679	29,250,861	100.0	122.2	89.0
	計	6,376,036,616	6,213,319,668	6,427,875,986	100.0	97.4	100.8
土地取得	1 繰越金	0	0	0	---	---	---
	2 諸収入	723,525	595,338	461,312	100.0	82.3	63.8
	3 財産収入	---	---	---	100.0	---	---
	計	723,525	595,338	461,312	100.0	82.3	63.8
墓園事業	1 事業収入	10,045,940	8,737,850	8,821,850	100.0	87.0	87.8
	2 財産収入	96,756	91,871	75,890	100.0	95.0	78.4
	3 繰入金	7,206,000	9,464,000	8,983,000	100.0	131.3	124.7
	4 繰越金	7,447,444	6,828,105	4,544,202	100.0	91.7	61.0
	5 諸収入	0	0	0	---	---	---
	計	24,796,140	25,121,826	22,424,942	100.0	101.3	90.4
有料駐車場事業	1 使用料及び手数料	13,403,170	5,128,860	---	100.0	38.3	---
	2 繰入金	4,602,000	40,539	---	100.0	0.9	---
	3 繰越金	3,368,227	3,692,355	---	100.0	109.6	---
	4 諸収入	0	0	---	---	---	---
	計	21,373,397	8,861,754	---	100.0	41.5	---

(単位 円、%)

構 成 比 率			予算現額に対する %			調定額に対する %		
3 年 度	4 年 度	5 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
19.3	19.7	17.9	107.8	101.3	100.4	83.2	84.9	85.6
0.0	0.0	0.0	99,700.0	9,900.0	84.3	100.0	100.0	100.0
70.1	67.2	63.8	99.7	95.3	96.6	100.0	100.0	95.2
0.0	0.0	0.0	100.0	99.6	98.4	100.0	100.0	100.0
9.4	11.7	17.2	81.8	92.3	96.9	100.0	100.0	100.0
0.7	0.8	0.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.5	0.6	0.5	373.2	456.2	332.4	96.6	98.2	97.5
100.0	100.0	100.0	99.5	96.6	97.6	96.2	96.6	94.1
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	---	---	---
100.0	100.0	100.0	72.4	74.5	66.0	100.0	100.0	100.0
1.0	---	---	---	---	---	100.0	---	---
100.0	100.0	100.0	72.4	74.4	65.9	100.0	100.0	100.0
40.5	34.8	39.3	105.8	84.6	91.8	100.0	100.0	100.0
0.4	0.3	0.3	9,675.6	9,187.1	7,589.0	100.0	100.0	100.0
29.1	37.7	40.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
30.0	27.2	20.3	106.4	227.6	90.9	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	---	---	---
100.0	100.0	100.0	104.6	110.2	95.0	100.0	100.0	100.0
62.7	57.9	---	99.1	100.6	---	100.0	100.0	---
21.5	0.4	---	100.0	5.0	---	100.0	100.0	---
15.8	41.7	---	100.0	100.0	---	100.0	100.0	---
0.0	0.0	---	---	---	---	---	---	---
100.0	100.0	---	99.4	92.3	---	100.0	100.0	---

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額			指 数		
		3 年 度	4 年 度	5 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
介護保険 陰	1 介護保険料	1,244,254,034	1,240,251,454	1,223,564,727	100.0	99.7	98.3
	2 使用料及び手数料	913,550	183,000	160,340	100.0	20.0	17.6
	3 国庫支出金	1,018,582,842	1,026,813,954	1,061,448,927	100.0	100.8	104.2
	4 支払基金交付金	1,229,453,667	1,280,313,690	1,301,621,145	100.0	104.1	105.9
	5 県支出金	731,876,847	707,826,974	723,357,153	100.0	96.7	98.8
	6 財産収入	688,363	522,680	571,923	100.0	75.9	83.1
	7 繰入金	869,773,976	918,985,566	985,379,596	100.0	105.7	113.3
	8 繰越金	299,234,887	282,631,961	228,793,469	100.0	94.5	76.5
	9 諸収入	2,193,336	811,773	28,295,036	100.0	37.0	1,290.0
	計	5,396,971,502	5,458,341,052	5,553,192,316	100.0	101.1	102.9
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	948,557,889	989,721,218	996,401,056	100.0	104.3	105.0
	2 繰入金	161,585,031	172,676,822	190,695,144	100.0	106.9	118.0
	3 繰越金	17,123,445	3,962,456	3,834,766	100.0	23.1	22.4
	4 諸収入	36,082,822	45,219,796	43,674,118	100.0	125.3	121.0
	5 国庫支出金	---	---	---	---	---	---
	計	1,163,349,187	1,211,580,292	1,234,605,084	100.0	104.1	106.1
水上太陽光発電事業	1 事業収入	57,629,371	62,705,903	65,021,669	100.0	108.8	112.8
	2 財産収入	904	1,200	1,325	100.0	132.7	146.6
	3 繰越金	12,518,216	11,152,847	12,430,481	100.0	89.1	99.3
	4 諸収入	0	0	0	100.0	---	---
	計	70,148,491	73,859,950	77,453,475	100.0	105.3	110.4

構 成 比 率			予算現額に対する %			調定額に対する %		
3 年 度	4 年 度	5 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
23.1	22.7	22.0	101.5	99.7	98.2	99.1	99.2	99.3
0.0	0.0	0.0	76.8	14.9	73.6	100.0	100.0	100.0
18.9	18.8	19.1	107.9	109.4	109.2	100.0	100.0	100.0
22.8	23.5	23.5	94.8	95.3	93.9	100.0	100.0	100.0
13.6	13.0	13.0	99.9	96.3	95.6	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	99.9	99.9	100.2	100.0	100.0	100.0
16.1	16.8	17.8	94.6	95.9	94.9	100.0	100.0	100.0
5.5	5.2	4.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.5	2,012.2	744.7	25,958.7	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	99.6	99.2	98.7	99.8	99.8	99.9
81.5	81.7	80.7	95.5	96.3	97.8	99.5	99.5	99.6
13.9	14.3	15.5	99.7	99.0	99.2	100.0	100.0	100.0
1.5	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3.1	3.7	3.5	80.7	95.0	92.7	100.0	100.0	100.0
---	---	---	---	---	---	---	---	---
100.0	100.0	100.0	95.6	96.6	97.8	99.6	99.6	99.6
82.2	84.9	84.0	93.7	102.3	106.4	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	90.4	120.0	132.5	100.0	100.0	100.0
17.8	15.1	16.0	125.2	111.5	95.6	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	---	---	---
100.0	100.0	100.0	98.1	103.6	104.5	100.0	100.0	100.0

12 特別会計款別歳出年度比較表

会計別	区 分 款 別	支 出 済 額		
		3 年 度	4 年 度	5 年 度
国民健康保険	1 総務費	86,219,907	81,633,183	72,740,955
	2 保険給付費	4,382,928,621	4,094,478,309	4,005,102,059
	3 国民健康保険事業費納付金	1,758,864,775	1,767,043,879	1,877,877,801
	4 保健事業費	59,468,117	59,613,399	56,369,086
	5 基金積立金	35,352,000	166,052,000	367,390,000
	6 公債費	0	0	0
	7 諸支出金	3,892,726	4,173,853	5,475,706
	8 予備費	0	0	0
	計	6,326,726,146	6,172,994,623	6,384,955,607
土地取得	1 土地取得費	0	0	0
	2 土地開発基金費	723,525	595,338	461,312
	3 諸支出金	---	---	---
	計	723,525	595,338	461,312
墓園事業	1 総務費	8,972,685	11,649,680	9,180,890
	2 墓園事業費	481,667	481,317	480,967
	3 公債費	8,513,683	8,446,627	8,380,214
	4 予備費	0	0	0
	計	17,968,035	20,577,624	18,042,071
有料駐車場事業	1 総務費	2,585	50,546	---
	2 駐車場維持管理費	14,750,949	5,883,700	---
	3 公債費	2,927,508	2,927,508	---
	4 予備費	0	0	---
	計	17,681,042	8,861,754	---

(単位 円、%)

指 数			構 成 比 率			予算現額に対する %		
3 年 度	4 年 度	5 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
100.0	94.7	84.4	1.4	1.3	1.1	92.2	79.5	81.8
100.0	93.4	91.4	69.3	66.3	62.7	98.7	94.7	96.0
100.0	100.5	106.8	27.8	28.6	29.4	100.0	100.0	100.0
100.0	100.2	94.8	0.9	1.0	0.9	93.6	93.2	85.4
100.0	469.7	1,039.2	0.5	2.7	5.8	100.0	100.0	100.0
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	107.2	140.7	0.1	0.1	0.1	57.0	77.1	83.6
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	97.6	100.9	100.0	100.0	100.0	98.8	96.0	97.0
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	82.3	63.8	100.0	100.0	100.0	99.9	99.9	99.9
100.0	---	---	---	---	---	---	---	---
100.0	82.3	63.8	100.0	100.0	100.0	72.4	74.4	65.9
100.0	129.8	102.3	49.9	56.6	50.9	65.6	90.7	67.0
100.0	99.9	99.9	2.7	2.3	2.7	99.9	99.9	100.0
100.0	99.2	98.4	47.4	41.1	46.4	99.7	99.7	99.7
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	114.5	100.4	100.0	100.0	100.0	75.8	90.3	76.4
100.0	1,955.4	---	0.0	0.6	---	11.8	45.1	---
100.0	39.9	---	83.4	66.4	---	94.9	97.1	---
100.0	100.0	---	16.6	33.0	---	99.9	100.0	---
---	---	---	0.0	0.0	---	0.0	0.0	---
100.0	50.1	---	100.0	100.0	---	82.2	92.3	---

会計別	区 分 款 別	支 出 濟 額		
		3 年 度	4 年 度	5 年 度
介護保険	1 総務費	124,376,915	128,148,928	136,471,357
	2 保険給付費	4,447,004,585	4,642,565,274	4,759,258,179
	3 地域支援事業費	251,049,720	150,537,822	147,108,142
	4 保健福祉事業費	1,146,634	9,851,423	3,343,970
	5 基金積立金	222,781,000	186,341,000	197,012,000
	6 公債費	0	0	0
	7 諸支出金	67,980,687	112,103,136	60,638,609
	8 予備費	0	0	0
	計	5,114,339,541	5,229,547,583	5,303,832,257
後期高齢者医療	1 総務費	53,252,088	62,765,649	66,677,537
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,105,712,843	1,144,658,377	1,163,516,891
	3 諸支出金	421,800	321,500	293,900
	4 予備費	0	0	0
	計	1,159,386,731	1,207,745,526	1,230,488,328
水上太陽光発電事業	1 総務費	17,507,492	23,201,317	24,177,394
	2 太陽光発電事業費	0	0	0
	3 公債費	28,735,152	28,735,152	28,735,152
	4 諸支出金	12,753,000	9,493,000	8,391,000
	5 予備費	0	0	0
	計	58,995,644	61,429,469	61,303,546

指 数			構 成 比 率			予算現額に対する %		
3 年 度	4 年 度	5 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
100.0	103.0	109.7	2.4	2.4	2.6	89.7	92.6	89.0
100.0	104.4	107.0	87.0	88.8	89.7	94.7	95.5	95.0
100.0	60.0	58.6	4.9	2.9	2.8	90.0	83.2	76.9
100.0	859.2	291.6	0.0	0.2	0.1	52.6	84.0	99.1
100.0	83.6	88.4	4.4	3.6	3.7	100.0	100.0	100.0
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	164.9	89.2	1.3	2.1	1.1	98.6	98.5	96.8
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	102.3	103.7	100.0	100.0	100.0	94.4	95.0	94.2
100.0	117.9	125.2	4.6	5.2	5.4	87.0	95.2	95.1
100.0	103.5	105.2	95.4	94.8	94.6	95.8	96.5	97.7
100.0	76.2	69.7	0.0	0.0	0.0	36.1	29.6	27.1
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	104.2	106.1	100.0	100.0	100.0	95.3	96.3	97.5
100.0	132.5	138.1	29.7	37.8	39.4	90.7	95.5	92.0
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	100.0	48.7	46.8	46.9	100.0	100.0	100.0
100.0	74.4	65.8	21.6	15.4	13.7	100.0	100.0	100.0
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	104.1	103.9	100.0	100.0	100.0	82.5	86.2	82.7

13 一般会計歳出款別節別決算額一覧表

款 別 節 別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水 産業費	7 商工費
1 報酬	98,962,980	74,740,073	382,926,285	59,696,125		9,161,994	
2 給料	22,819,200	445,987,472	480,422,372	104,178,835		29,190,048	28,146,600
3 職員手当等	55,444,624	336,029,392	345,637,399	72,726,107		21,791,213	20,630,669
4 共済費	31,256,000	803,034,010					
5 災害補償費		13,576,110					
6 恩給及び 退職年金							
7 報償費	5,120	13,673,032	11,295,406	2,562,300		85,640	1,735,000
8 旅費	1,157,850	2,526,616	4,744,512	490,914	1,140	56,515	115,280
9 交際費	102,769	303,843					
10 需用費	4,114,094	118,049,395	138,229,363	34,579,434		8,215,987	4,424,116
11 役務費	44,550	57,059,621	14,594,417	11,178,590		1,657,192	3,174,111
12 委託料	4,901,241	458,143,706	597,866,882	818,077,719		27,891,485	8,193,582
13 使用料及び 賃借料	41,870	115,574,937	22,995,590	8,279,608		3,122,714	1,209,302
14 工事請負費		882,059,530	21,448,348	2,207,700		24,985,036	
15 原材料費							
16 公有財産購入費		3,929,200					
17 備品購入費		10,944,127	3,892,848	916,025		139,480	
18 負担金、補助 及び交付金	1,401,762	203,879,906	2,391,762,805	755,527,189	31,000	106,934,800	139,079,500
19 扶助費			5,401,575,919				
20 貸付金							72,000,000
21 補償、補填 及び賠償金						403,150	
22 償還金、利子 及び割引料		26,511,091	51,169,345	51,724,634			
23 投資及び出資金							
24 積立金							
25 寄附金							
26 公課費		251,900		125,600			
27 繰出金			1,941,816,157				
合計	220,252,060	3,566,273,961	11,810,377,648	1,922,270,780	32,140	233,635,254	278,708,160
款 構 成 比	0.8	13.7	45.2	7.4	0.0	0.9	1.1

(単位 円、%)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災 害 復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費	合 計	節構成比
2,609,174	14,405,540	331,669,854					974,172,025	3.7
102,615,702		198,959,485					1,412,319,714	5.4
72,993,514	756,336	164,320,639					1,090,329,893	4.2
							834,290,010	3.2
							13,576,110	0.0
							0	0.0
30,000	2,823,116	5,123,491					37,333,105	0.1
596,210	305,858	4,702,144					14,697,039	0.1
	10,000	65,500					482,112	0.0
20,585,715	13,374,805	630,294,776					971,867,685	3.7
878,709	989,201	31,398,587					120,974,978	0.5
386,191,601	7,356,222	619,408,827					2,928,031,265	11.2
3,806,699	6,746,900	116,286,747					278,064,367	1.1
384,284,491	14,247,486	76,208,220					1,405,440,811	5.4
1,222,100	69,168						1,291,268	0.0
22,002,732		287,088,933					313,020,865	1.2
799,700	5,887,200	49,574,728					72,154,108	0.3
712,384,459	805,591,567	75,759,921					5,192,352,909	19.9
		58,461,092					5,460,037,011	20.9
							72,000,000	0.3
		782,463					1,185,613	0.0
		294,800		1,306,193,952			1,435,893,822	5.5
160,000,000							160,000,000	0.6
					1,391,088,000		1,391,088,000	5.3
							0	0.0
233,000	90,600	37,800					738,900	0.0
							1,941,816,157	7.4
1,871,233,806	872,653,999	2,650,438,007	0	1,306,193,952	1,391,088,000	0	26,123,157,767	100.0
7.2	3.3	10.1	0.0	5.0	5.3	0.0	100.0	

14 特別会計歳出会計別節別決算額一覧表

会計別 節 別	国民健康保険	土地取得	墓園事業
1 報酬	10,463,856		
2 給料	19,942,729		
3 職員手当等	15,181,333		
4 共済費	9,604,310		
5 災害補償費			
6 恩給及び退職年金			
7 報償費	72,000		
8 旅費	124,465		
9 交際費			
10 需用費	2,451,851		
11 役務費	7,761,865		
12 委託料	68,444,532		5,698,000
13 使用料及び賃借料	3,720,070		10,967
14 工事請負費			88,000
15 原材料費			
16 公有財産購入費			470,000
17 備品購入費			
18 負担金、補助及び交付金	5,874,322,890		
19 扶助費			
20 貸付金			
21 補償、補填及び賠償金			
22 償還金、利子及び割引料	5,475,706		11,699,214
23 投資及び出資金			
24 積立金	367,390,000		75,890
25 寄附金			
26 公課費			
27 繰出金		461,312	
合 計	6,384,955,607	461,312	18,042,071
会 計 構 成 比	49.1	0.0	0.1

(単位 円、%)

介護保険	後期高齢者 医療	水上太陽光 発電事業	合 計	節構成比
27,811,311	3,876,528		42,151,695	0.3
29,794,056			49,736,785	0.4
22,604,332	524,143		38,309,808	0.3
14,004,874			23,609,184	0.2
			0	0.0
			0	0.0
2,046,000			2,118,000	0.0
282,490	129,100		536,055	0.0
			0	0.0
1,830,235	481,569	2,832,404	7,596,059	0.1
12,178,675	7,122,049	1,758,190	28,820,779	0.2
86,653,112	44,681,768	9,985,000	215,462,412	1.7
5,677,230	1,001,880	2,007,900	12,418,047	0.1
			88,000	0.0
			0	0.0
			470,000	0.0
	1,115,400		1,115,400	0.0
4,841,456,833	1,163,516,891		11,879,296,614	91.4
1,809,000			1,809,000	0.0
			0	0.0
			0	0.0
33,055,632	293,900	28,735,152	79,259,604	0.6
			0	0.0
197,012,000		3,000,000	567,477,890	4.4
			0	0.0
33,500	1,365,100	4,593,900	5,992,500	0.0
27,582,977	6,380,000	8,391,000	42,815,289	0.3
5,303,832,257	1,230,488,328	61,303,546	12,999,083,121	100.0
40.8	9.5	0.5	100.0	

下水道事業会計

豊 監 第 1 6 7 号
令和 6 年 8 月 1 3 日

豊明市長 小 浮 正 典 様

豊明市監査委員 井 上 新
豊明市監査委員 三 浦 桂 司

令和 5 年度豊明市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、令和 5 年度豊明市下水道事業会計の決算並びに関係書類を審査した結果、別紙のとおりその意見を提出する。

目 次

令和5年度豊明市下水道事業会計決算審査意見	89
第1 基準準拠	89
第2 審査の種類	89
第3 審査の対象	89
第4 審査の期間	89
第5 審査の着眼点	89
第6 審査の実施内容	89
第7 審査の結果	89
第8 審査の概要	89
1 事業概要	89
2 予算執行状況	90
3 経営成績	92
4 財政状況	94
5 資金状況	95
むすび	96

(注記) 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 比 率 …… 原則として、小数点第2位を四捨五入した。
- (2) 「0.0」 …… 該当値はあるが単位未満のもの
- (3) 「---」 …… 算出不能のもの又は該当値のないもの
- (4) 「△」 …… 負数
- (5) 構成比 …… 合計が100となるように一部調整した。

令和5年度豊明市下水道事業会計決算審査意見

第1 基準準拠

この意見書は、豊明市監査基準に準拠したもので、令和6年度豊明市監査計画に則って審査を実施した。

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に基づく決算審査

第3 審査の対象

令和5年度豊明市下水道事業会計決算

第4 審査の期間

令和6年6月13日から令和6年7月10日まで

第5 審査の着眼点

- (1) 予算は効率的かつ適正に執行されているか。
- (2) 契約事務は、書類や手続等を法令等に従って適切に処理しているか。
- (3) 財産の管理は適正になされているか。

第6 審査の実施内容

審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対象表及び事業報告書等関係諸帳簿を調査照合するとともに、関係職員の説明を聴取して決算計数の正確性、予算の執行状況の適否について審査を実施した。

第7 審査の結果

審査に付された会計の決算報告書及びその他調書は、いずれも法令に準拠して作成され、かつ、その計数は正確であり、決算の内容及び予算の執行状況も正確に表示されており、財政は概ね適切に運営されていると認められた。

なお、本会計に対する審査の概要は、次のとおりである。

第8 審査の概要

1 事業概要

下水道事業は、令和2年4月1日に、特別会計から地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用する公営企業会計へ移行し、本年度は4回目の決算となった。

業務実績は、前年度に比べ、処理区域内人口が252人減少し56,404人、普及率は0.1ポイント減少し83.0%となった。また、処理区域内で下水道に接続している家屋に住んでいる人の割合を示す水洗化率は97.9%で前年度から増減はなかった。年間有収水量は1.8%減少し5,334,968 m³、有収率は前年度より1.4ポイント減少し87.4%となった。

業 務 実 績 の 状 況

区 分	単位	5年度	4年度	増減
行 政 人 口 ①	人	67,922	68,203	△ 281
処 理 区 域 内 人 口 ②	人	56,404	56,656	△ 252
普 及 率 (②/①×100)	%	83.0	83.1	△ 0.1
水 洗 化 人 口 ③	人	55,245	55,475	△ 230
水洗化率 (③/②×100)	%	97.9	97.9	0.0
接 続 戸 数	戸	25,321	25,132	189
汚 水 処 理 量 ④	m ³	6,100,668	6,114,919	△ 14,251
1日平均汚水処理量	m ³	16,714	16,753	△ 39
年 間 有 収 水 量 ⑤	m ³	5,334,968	5,430,032	△ 95,064
有 収 率 (⑤/④×100)	%	87.4	88.8	△ 1.4

注) 計数は、端数を整理してある (以下同じ)。

※有収水量・・・処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる水量

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出 (税込)

収 入

(単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収 入 率
営 業 収 益	701,614,000	689,775,539	△ 11,838,461	98.3
営業外収益	568,500,000	578,147,914	9,647,914	101.7
特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0
合 計	1,270,115,000	1,267,923,453	△ 2,191,547	99.8

収益的収入は、決算額 1,267,923,453円で、予算額 1,270,115,000円に対する収入率は 99.8%である。

収入の主なものは、下水道使用料、一般会計からの補助金、長期前受金戻入である。

支 出

(単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	1,183,770,400	1,116,507,070	3,983,100	63,280,230	94.3
営業外費用	83,343,600	83,106,807	0	236,793	99.7
特 別 損 失	1,000	0	0	1,000	0.0
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0
合 計	1,270,115,000	1,199,613,877	3,983,100	66,518,023	94.4

収益的支出は、決算額 1,199,613,877円、予算額 1,270,115,000円で、不用額 66,518,023円、執行率 94.4%である。

支出の主なものは、流域下水道管理運営費負担金、減価償却費、企業債利息である。

不用額の主なものは、営業費用では流域下水道管理運営費負担金 24,881,745円、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費 39,323円である。

(2) 資本的収入及び支出（税込）

収 入

(単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収入率
企 業 債	269,700,000	34,500,000	△ 235,200,000	12.8
他会計出資金	160,000,000	160,000,000	0	100.0
他会計負担金	104,327,000	104,327,000	0	100.0
国庫補助金	73,000,000	0	△ 73,000,000	0
負 担 金 等	2,428,000	2,493,700	65,700	102.7
合 計	609,455,000	301,320,700	△ 308,134,300	49.4

資本的収入は、決算額 301,320,700円で、予算額 609,455,000円に対する収入率は 49.4%である。

収入の主なものは、他会計出資金、他会計負担金である。

支 出

(単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	428,822,000	98,252,841	184,077,300	146,491,859	22.9
企業債償還金	487,233,000	487,232,511	0	489	100.0
合 計	916,055,000	585,485,352	184,077,300	146,492,348	63.9

資本的支出は、決算額 585,485,352円で、予算額 916,055,000円に対する執行率は 63.9%である。

支出の主なものは、工事請負費と企業債償還元金である。

不用額の主なものは、物件移転等補償費 47,492,000円、流域下水道建設費負担金 19,115,501円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 284,164,652円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,875,063円、減債積立金132,993,303円、過年度分損益勘定留保資金 64,040,529円、当年度分損益勘定留保資金 83,255,757円で補てんされている。

3 経営成績

(1) 損益の状況

(単位 円、%)

区 分	金 額	構 成 比
総 収 益	1,206,702,165	100.0
営業収益	628,545,437	52.1
営業外収益	578,156,728	47.9
特別利益	0	0.0
総 費 用	1,142,267,652	100.0
営業費用	1,077,551,460	94.3
営業外費用	64,716,192	5.7
特別損失	0	0.0
当年度純利益	64,434,513	-

本年度の総収益 1,206,702,165円に対し、総費用 1,142,267,652円で、当年度純利益は 64,434,513円となっている。

(2) 収益の状況

(単位 円、%)

区 分	金 額	構 成 比
営 業 収 益	628,545,437	52.1
下水道使用料	612,499,737	50.8
他会計負担金	16,045,700	1.3
営 業 外 収 益	578,156,728	47.9
他会計負担金	22,838,265	1.9
他会計補助金	235,339,000	19.5
国庫補助金	5,000,000	0.4
長期前受金戻入	314,924,751	26.1
雑収益	54,712	0.0
特 別 利 益	0	0.0
その他特別利益	0	0.0
総 収 益	1,206,702,165	100.0

営業収益の主なものは下水道使用料 612,499,737円であり、営業外収益の主なものは他会計補助金 235,339,000円、長期前受金戻入 314,924,751円である。

(3) 費用の状況

(単位 円、%)

区 分	金 額	構 成 比
営 業 費 用	1,077,551,460	94.3
管きょ費	99,353,315	8.7
総係費	93,946,873	8.2
流域下水道管理運営費負担金	268,805,976	23.5
減価償却費	615,445,296	53.9
資産減耗費	0	0.0
営 業 外 費 用	64,716,192	5.7
支払利息及び企業債取扱諸費	63,361,677	5.6
雑支出	1,354,515	0.1
特 別 損 失	0	0.0
その他特別損失	0	0.0
総 費 用	1,142,267,652	100.0

営業費用の主なものは、流域下水道管理運営費負担金 268,805,976円、減価償却費 615,445,296円であり、営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 63,361,677円である。

(4) 経営指標

事業活動に伴う全ての収支のバランスから支払能力と安定性を分析する指標で、100%以上であれば経営の安定が図られている。総収支比率は 105.6%、経常収支比率は 105.6%、営業収支比率は 58.3%となっている。

経 営 比 率

(単位 %)

区 分	5年度	4年度	算 式
総 収 支 比 率	105.6	105.3	(総収益) / (総費用)
経常収支比率	105.6	99.3	(営業収益+営業外収益) / (営業費用+営業外費用)
営業収支比率	58.3	60.6	(営業収益) / (営業費用)

(5) 使用料単価及び汚水処理原価

(単位 円/m³)

区 分	5年度	4年度	算 式
使 用 料 単 価	114.81	114.67	(下水道使用料) / (年間有収水量)
汚水処理原価	136.59	129.17	(汚水処理費) / (年間有収水量)

※汚水処理費は、下水道施設の維持管理に要する経費（流域下水道維持管理費負担金、人件費、修繕費、委託料及びその他の維持管理費）と下水道施設の整備に要する経費（減価償却費、企業債等支払利息）から算出

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 114.81円、有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価は 136.59円であり、使用料単価から汚水処理原価を差し引くと、有収水量 1 m³当たり 21.8円の原価割れとなっている。

4 財政状況

(1) 資産 (単位 円、%)

区 分	5年度末	4年度末	対前年度増減額	増減率
固 定 資 産	14,667,844,476	15,174,363,479	△ 506,519,003	96.7
流 動 資 産	587,434,880	289,474,460	297,960,420	202.9
計	15,255,279,356	15,463,837,939	△ 208,558,583	98.7

5年度末の資産総額は 15,255,279,356円である。固定資産の主なものは、管きょ等構築物 13,755,736,926円、境川流域下水道施設利用権 849,241,461円である。

流動資産は、現金預金が 515,193,530円、下水道使用料の未収金等が 72,241,350円である。

(2) 負債及び資本 (単位 円、%)

区 分	5年度末	4年度末	対前年度増減額	増減率
負債	10,711,143,760	11,144,136,856	△ 432,993,096	96.1
固定負債	2,881,749,043	3,291,754,899	△ 410,005,856	87.5
流動負債	747,965,323	577,397,027	170,568,296	129.5
繰延収益	7,081,429,394	7,274,984,930	△ 193,555,536	97.3
資本	4,544,135,596	4,319,701,083	224,434,513	105.2
資本金	4,345,264,577	4,185,264,577	160,000,000	103.8
剰余金	198,871,019	134,436,506	64,434,513	147.9
計	15,255,279,356	15,463,837,939	△ 208,558,583	98.7

ア 負債

固定負債は、令和7年度以降に償還する企業債である。

流動負債の主なものは、令和6年度に償還する企業債 444,505,856円である。

繰延収益の主なものは、国庫補助金等の長期前受金 8,420,051,069円である。

イ 資本

資本金は 4,345,264,577円である。

剰余金の主なものは、利益剰余金 197,427,816円であり、これは当年度純利益と減債積立金の取崩しが未処分利益剰余金として計上されたものである。

(3) 財務比率

自己資本構成比率は、割合が大きいほど経営の安全性が高いことを示すもので、76.2%となっている。

固定資産対長期資本比率は、資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望まし

いとされているが、101.1%となっている。

また、流動比率は、短期債務に対する支払能力及び運転資金の状態を示すもので、100%以上が望ましいとされているが 78.5%となっている。

財 務 比 率			(単位 %)
区 分	5年度	4年度	算 式 (%)
自己資本構成比率	76.2	75.0	(自己資本) / (負債+資本) ×100
固定資産対長期資本比率	101.1	101.9	(固定資産) / (固定負債+自己資本) ×100
流 動 比 率	78.5	50.1	(流動資産) / (流動負債) ×100

※自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

(4) 企業債の状況

(単位 円)				
事業 区分	4年度末現在高	5年度中		5年度末残高
		借入額	元金償還額	
下水道事業	3,778,987,410	34,500,000	487,232,511	3,326,254,899

5年度末の企業債残高は 3,326,254,899円であった。

5 資金状況

キャッシュ・フロー (単位 円)

項 目	5年度	4年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	443,211,389	369,562,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,853,394	△121,059,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,485,448	△213,205,495
資金増加額	294,872,547	35,297,327
資金期首残高	220,320,983	185,023,656
資金期末残高	515,193,530	220,320,983

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常業務活動の実施に必要な資金の増減を表している。現金支出を伴わない減価償却費等を加え、現金収入を伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、443,211,389円の資金増となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤確立のために行う投資活動による資金の増減を表している。投資活動において受益者負担金等による収入があるものの、有形固定資産の取得による支出等により、73,853,394円の資金減となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金が不足した場合などの資金調達方法や、資金に余裕がある場合の借入金返済の状況を表す。新規企業債の借入や他会計からの繰入金による収入があるものの、企業債償還による支出により、74,485,448円の資金減となった。

以上より、本年度における資金期末残高は、期首に比べ 294,872,547円増加し、515,193,530円となった。

む す び

以上が、令和５年度における下水道事業会計決算審査の概要であり、意見を付して本審査のむすびとする。

本市の下水道事業は、令和２年４月１日に特別会計から地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用する公営企業会計へ移行し、４回目の決算となった。

業務状況については、前年度と比較すると処理区域内人口が 252 人減少し、下水道普及率は 83.0%であった。下水道に接続している家屋に住んでいる人の数を示す水洗化人口が 230 人減、接続戸数が 189 戸増加し、水洗化率は、97.9%で前年度と同じであった。年間有収水量は 95,064 m³ 減少し、有収率については 1.4 ポイント減少して 87.4%となった。

経営状況については、総収益が 1,206,702,165 円で、総費用が 1,142,267,652 円となっており、収益が費用を 64,434,513 円上回り、純利益を計上している。

本年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比 6.3 ポイント増の 105.6%となり、健全経営の水準とされる 100%を上回った。しかし、料金水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比 4.7 ポイント減の 84.1%となり、事業に必要な経費を使用料収益のみでは賄えていないのが現状である。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比 3.5 ポイント増の 14.8%。法定耐用年数を超えた管きょ延長の割合を示す管きょ老朽化率は、前年度比 0.8 ポイント増の 12.2%となった。どちらも今後ますますの増加が見込まれるため、将来の更新需要に備え、現在の経営状況を改善しつつ、計画的な施設更新を進めてもらいたい。

附 属 資 料

1.比較貸借対照表

借 方					
区 分		5 年度末	4 年度末	増減率	増減額
項 目					
1	固定資産	14, 667, 844, 476	15, 174, 363, 479	96. 7	△ 506, 519, 003
	(1) 有形固定資産	13, 818, 148, 015	14, 305, 587, 045	96. 6	△ 487, 439, 030
	イ 土地	6, 232, 268	6, 232, 268	100. 0	0
	ロ 構築物	13, 755, 736, 926	14, 234, 742, 502	96. 6	△ 479, 005, 576
	ハ 機械及び装置	56, 035, 939	64, 314, 966	87. 1	△ 8, 279, 027
	ニ 車両運搬具	74, 250	74, 250	100. 0	0
	ホ 工具、器具及び備品	68, 632	223, 059	30. 8	△ 154, 427
	ヘ 建設仮勘定	0	0	---	0
	(2) 無形固定資産	849, 241, 461	868, 321, 434	97. 8	△ 19, 079, 973
	イ 施設利用権	849, 241, 461	868, 321, 434	97. 8	△ 19, 079, 973
	(3) 投資その他資産	455, 000	455, 000	100. 0	0
	イ 出資金	455, 000	455, 000	100. 0	0
2	流動資産	587, 434, 880	289, 474, 460	202. 9	297, 960, 420
	(1) 現金預金	515, 193, 530	220, 320, 983	233. 8	294, 872, 547
	(2) 未収金	72, 793, 003	69, 634, 078	104. 5	3, 158, 925
	(3) 貸倒引当金	△ 551, 653	△ 480, 601	114. 8	△ 71, 052
資産合計		15, 255, 279, 356	15, 463, 837, 939	98. 7	△ 208, 558, 583

(単位 円、%)

貸 方				
区 分 項 目	5 年度末	4 年度末	増減率	増減額
1 固定負債	2, 881, 749, 043	3, 291, 754, 899	87. 5	△ 410, 005, 856
(1) 企業債	2, 881, 749, 043	3, 291, 754, 899	87. 5	△ 410, 005, 856
2 流動負債	747, 965, 323	577, 397, 027	129. 5	170, 568, 296
(1) 企業債	444, 505, 856	487, 232, 511	91. 2	△ 42, 726, 655
(2) 未払金	299, 229, 674	85, 729, 895	349. 0	213, 499, 779
(3) 引当金	4, 216, 770	4, 397, 688	95. 9	△ 180, 918
(4) その他流動負債	13, 023	36, 933	35. 3	△ 23, 910
3 繰延収益	7, 081, 429, 394	7, 274, 984, 930	97. 3	△ 193, 555, 536
(1) 長期前受金	8, 420, 051, 069	8, 298, 681, 854	101. 5	121, 369, 215
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1, 338, 621, 675	△ 1, 023, 696, 924	130. 8	△ 314, 924, 751
負債合計	10, 711, 143, 760	11, 144, 136, 856	96. 1	△ 432, 993, 096
1 資本金	4, 345, 264, 577	4, 185, 264, 577	103. 8	160, 000, 000
2 剰余金	198, 871, 019	134, 436, 506	147. 9	64, 434, 513
(1) 資本剰余金	1, 443, 203	1, 443, 203	100. 0	0
(2) 利益剰余金	197, 427, 816	132, 993, 303	148. 4	64, 434, 513
資本合計	4, 544, 135, 596	4, 319, 701, 083	105. 2	224, 434, 513
負債資本合計	15, 255, 279, 356	15, 463, 837, 939	98. 7	△ 208, 558, 583

2.比較損益計算書

借 方				
区 分 項 目	5 年度	4 年度	増減率	増減額
1 営業費用	1,077,551,460	1,051,227,695	102.5	26,323,765
(1) 管きょ費	99,353,315	84,104,053	118.1	15,249,262
(2) 総係費	93,946,873	94,121,678	99.8	△ 174,805
(3) 流域下水道管理運営費負担金	268,805,976	240,708,284	111.7	28,097,692
(4) 減価償却費	615,445,296	632,293,680	97.3	△ 16,848,384
(5) 資産減耗品	0	0	---	0
2 営業外費用	64,716,192	77,918,003	83.1	△ 13,201,811
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	63,361,677	76,338,046	83.0	△ 12,976,369
(2) 雑支出	1,354,515	1,579,957	85.7	△ 225,442
3 特別損失	0	0	---	0
(1) その他特別損失	0	0	---	0
費用合計	1,142,267,652	1,129,145,698	101.2	13,121,954
当年度純利益	64,434,513	59,968,704	107.4	4,465,809
当年度未処分利益剰余金	197,427,816	132,993,303	148.4	64,434,513

(単位 円、%)

貸 方				
項 目	5 年度	4 年度	増減率	増減額
1 営業収益	628,545,437	637,227,862	98.6	△ 8,682,425
(1) 下水道使用料	612,499,737	622,674,862	98.4	△ 10,175,125
(2) 他会計負担金	16,045,700	14,553,000	110.3	1,492,700
2 営業外収益	578,156,728	484,170,262	119.4	93,986,466
(1) 他会計負担金	22,838,265	23,596,340	96.8	△ 758,075
(2) 他会計補助金	235,339,000	127,183,000	185.0	108,156,000
(3) 国庫補助	5,000,000	5,000,000	100.0	0
(4) 長期前受金戻入	314,924,751	328,298,673	95.9	△ 13,373,922
(5) 雑収益	54,712	92,249	59.3	△ 37,537
3 特別利益	0	67,716,278	0.0	△ 67,716,278
(1) その他特別利益	0	67,716,278	0.0	△ 67,716,278
収益合計	1,206,702,165	1,189,114,402	101.5	17,587,763
当年度純損失	0	0	---	0

3.比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分 項 目	5 年度	4 年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	64,434,513	59,968,704	4,465,809
減価償却費	615,445,296	632,293,680	△ 16,848,384
貸倒引当金の増減額	71,052	151,601	△ 80,549
賞与引当金の増減額	△ 168,663	386,093	△ 554,756
法定福利費引当金の増減額	△ 12,255	105,634	△ 117,889
固定資産除却費	---	---	---
長期前受金戻入額	△ 314,924,751	△ 328,298,673	13,373,922
支払利息	63,361,677	76,338,046	△ 12,976,369
未収金の増減額	△ 3,158,925	789,175	△ 3,948,100
未払金の増減額	73,556,378	4,140,474	69,415,904
その他流動負債の増減額	△ 23,910	25,639	△ 49,549
その他流動資産の増減額	△ 4,090,830	---	△ 4,090,830
その他特別利益	---	---	---
その他特別損失	---	---	---
小 計	494,489,582	445,900,373	48,589,209
利息の支払額	△ 51,278,193	△ 76,338,046	25,059,853
業務活動によるキャッシュ・フロー	443,211,389	369,562,327	73,649,062
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 54,000,276	△ 107,483,165	53,482,889
無形固定資産の取得による支出	△ 22,346,818	△ 20,176,340	△ 2,170,478
受益者負担金・分担金による収入	2,493,700	6,600,000	△ 4,106,300
国庫補助金等収入	---	---	---
賞与引当金の増減額	---	---	---
法定福利費引当金の増減額	---	---	---
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,853,394	△ 121,059,505	47,206,111
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	34,500,000	50,100,000	△ 15,600,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 373,312,448	△ 526,026,415	152,713,967
他会計からの繰入金による収入	264,327,000	262,720,920	1,606,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,485,448	△ 213,205,495	138,720,047
資金増加額（△は減少）	294,872,547	35,297,327	259,575,220
資金期首残高	220,320,983	185,023,656	35,297,327
資金期末残高	515,193,530	220,320,983	294,872,547

